

令和 8 年度

事務事業評価シート

【子育て健康部】

こ	ど	も	未	来	課
子	育	て	応	援	課
健	康	増	進	課	

目 次 【 子育て健康部 】

	課 名	事業名称	ページ
1	こども未来課	保育等運営経費	P1
2	こども未来課	保育支援関係経費	P4
3	こども未来課	子ども・子育て支援事業計画推進事業	P7
4	こども未来課	保育所管理経費	P10
5	こども未来課	保育事業費	P13
6	こども未来課	子どもの遊び場維持管理経費	P16
7	こども未来課	母子・父子自立支援事業	P19
8	こども未来課	子育て支援事業	P22
9	こども未来課	児童健全育成事業	P25
10	こども未来課	施設維持管理経費	P28
11	こども未来課	児童厚生施設地域交流事業	P31
12	こども未来課	子育て支援センター運営事業	P34
13	こども未来課	旧児童館維持管理経費	P37
14	こども未来課	公園維持管理経費	P40
15	子育て応援課	母子保健事業	P43
16	子育て応援課	いしおか出産子育てサポート事業	P46
17	子育て応援課	こども家庭総合相談事業	P49
18	子育て応援課	子育て世代包括支援事業	P52
19	健康増進課	保健衛生一般事務費	P55
20	健康増進課	献血推進事業	P58
21	健康増進課	地域医療対策事業	P61
22	健康増進課	予防接種事業	P64
23	健康増進課	健康づくり推進事業	P67
24	健康増進課	成人保健事業	P70
25	健康増進課	精神保健福祉事業	P73
26	健康増進課	石岡保健センター管理運営経費	P76
27	健康増進課	八郷保健センター管理運営経費	P79
28	健康増進課	総合保健センター整備事業	P82

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		こども未来課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童措置費
主な内訳		委託費、扶助費

事業名	保育等運営経費
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としてのあるべき将来の姿	多様化する保育需要に対応できるよう保育サービスが充実するとともに、さまざまな育児支援等により健やかな乳幼児期を過ごすことで、就学後の学びにつながり、保護者が安心して子育てできる環境が整っています。
	施 策	02 乳幼児期支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	市内・市外の特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設に通う児童		
	意図 (どのように)	教育・保育給付認定を受けた児童を心身ともに健やかに、社会に適応するよう育成します。		
事業の概要		市内・市外の特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設に認定を受けた児童の教育保育を委託し、児童の健全育成を図ります。また、保育園等に通わない未就園児も、時間単位で定期的に預けられる環境の整備を図ります。		
事業全体としての課題		核家族化や共働き世代の増加、一人親世帯の増加などの社会環境の変化に伴い、0歳～2歳児の低年齢保育の利用が増加傾向にあり、保育所等の担う役割がこれまで以上に重要になっています。子育て世帯が安心して保育所等に預けることができるよう支援が必要です。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	子どもたちが健やかに育ち、子育てに希望と夢が持てる環境づくりを目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	生み育てることを地域全体で支える環境づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	942,233	1,037,444	1,013,290	
	県支出金	465,436	485,845	499,447	
	地方債	0	0	0	
	その他	68,456	74,950	73,739	
	一般財源	513,194	524,790	614,868	
	決算額計(A)	1,989,319	2,123,029	2,201,344	
(経費区分)	義務的経費	2,081,820	2,202,136	2,027,315	2,096,743
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	3,820	54,492	186,049	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,085,640	2,256,628	2,213,364	2,096,743
執行率(A/B)		95.38%	94.08%	99.46%	0.00%
正規	職員数(人)	1.80	1.80	1.60	
	人件費(C)	13,083	14,202	12,678	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		2,002,402	2,137,231	2,214,022	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設への委託	◇特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設への委託	◇特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設への委託	◇特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設への委託 ◇こども誰でも通園制度の実施
財源の種類		子どものための教育・保育給付費(国1/2, 60/100 県1/4)、子育てのための施設等利用給付(国1/2 県1/4) 【R8】乳児等のための支援給付交付金(国3/4 県1/8)、多子世帯保育料軽減事業費補助金(県1/2)			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	民間事業者による保育施設数		特定教育を委託していることにより、委託料等を支払っている特定教育・保育施設等					カ所	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			17	18	18	18	18	18
	実績値(b)		18	17	18	18	18		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	1,931,103	1,848,115	1,989,319	2,123,029	2,201,344		
		内訳	民間保育運営委託料、認定こども園保育等施設型給付費、等						
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.60	1.60		
		人件費(d)	7,268	7,268	7,268	12,624	12,624		
		フルコスト(c+d)(f)	1,938,371	1,855,383	1,996,587	2,135,653	2,213,968		
		単位コスト(f/b)	107,687.28	109,140.18	110,921.50	118,647.39	122,998.22		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	待機児童数	入所資格を有するも、特定教育・保育施設に入所ができない児童				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	0	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)	100.00 %	100.00 %	100.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	教育・保育の実施により保護者が安心して就労できる環境の一環をなしており、乳幼児期支援の充実に合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	保育環境を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっていることから、基本理念に適合しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	児童福祉法、子ども・子育て支援法において、市町村は教育保育の必要な児童に対して適切に保育を提供することになっています。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	女性の社会進出率の増加等により高い保育需要が見込まれる中、保育環境を整備、充実させることにより、安心して出産できる環境づくりをすることで、人口減少対策として効果があります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	待機児童ゼロを継続しています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	入所を希望する児童を適切に処遇できることは、子育て家庭が安心して生活できることから有効だと考えられます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	特に0-2歳児での保育需要が伸びており、待機児童を生み出さないよう民間施設の協力を得ながら施設整備を行っています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	特定教育・保育施設等の委託料は、施設の規模、入所児童数に応じて、国の保育単価に基づき算出されており、削減の余地はありません。		○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	待機児童を生み出さないことは、子を産み育てたいという若い世代の支援として必ず成し遂げなければならない最低限の支援であり、適切であります。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	特定教育・保育施設等の委託運営事業は子育てをする若い世代が安心して仕事や子育てを行う上でニーズの高い事業です。現在、石岡市内における民間の特定教育・保育施設は公立保育所と合わせて計22施設により待機児童ゼロという現状の成果を維持しています。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	全国的に人口減少が進む中、少子化の傾向に歯止めをかけるためには子育て世帯への負担の軽減が課題となっています。石岡市においては出生率が減少傾向にあっても、保育を必要とする世帯の増加により、結果として全体の保育需要は高い水準で推移しています。 石岡市ではこれまで待機児童ゼロを継続しておりますが、今後も保育を必要とする方を適切に処遇できるよう保育の受け皿確保に努める必要があります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		こども未来課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

事業名	保育支援関係経費
根拠法令	児童福祉法・子ども・子育て支援法

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としてのあるべき将来の姿	多様化する保育需要に対応できるよう保育サービスが充実するとともに、さまざまな育児支援等により健やかな乳幼児期を過ごすことで、就学後の学びにつながり、保護者が安心して子育てできる環境が整っています。
	施 策	02 乳幼児期支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	市内・市外の特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設		
	意図 (どのように)	各施設において地域の特色を生かした子育て支援の取り組みを展開し、児童が健全に育つ環境をつくります。		
事業の概要		市内の特定教育・保育施設に補助金を交付し、保育サービスの向上及び子育て支援を充実・強化します。		
事業全体としての課題		保育サービスが多様化している中、サービスの充実が求められています。保育サービスの提供にあたり、国の基準単価が上がり、市の負担が増大しています。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	子どもたちが健やかに育ち、未来に夢が持てる環境づくりを目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	育ち育てることを地域全体で進める環境づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	171,269	24,100	29,879	
	県支出金	22,854	43,840	52,380	
	地方債	0	0	0	
	その他	10	10	11	
	一般財源	74,924	54,277	67,943	
	決算額計(A)	269,057	122,227	150,213	
(経費区分)	義務的経費	0	2,344	5,880	3,227
	一般行政経費	121,434	132,674	121,185	125,606
	政策的経費	144,991	67,412	56,710	44,765
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	24,614	-27,234	-20,842	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	291,039	175,196	162,933	173,598
執行率(A/B)		92.45%	69.77%	92.19%	0.00%
正規	職員数(人)	2.60	2.20	1.50	
	人件費(C)	18,897	17,358	11,886	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		287,954	139,585	162,099	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇保育支援	◇保育支援	◇保育支援	◇保育支援
財源の種類		子ども子育て支援交付金(国2/3, 1/3 県1/3, 1/6)、県民間保育所等乳児等保育事業費補助金(県1/2) 保育所等整備交付金(国1/2)、保育対策総合支援事業費補助金(県3/4, 5/6)			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	保育士等処遇改善補助金		認可保育所等に対し、職員の勤務年数により運営費の一部について補助を行った保育園の数					カ所	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			18	18	18	18	18	18
	実績値(b)		18	17	18	18	18		
	達成率(b/a)			94.44 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	13,150	12,655	13,180	13,820	14,025		
		内訳	保育士等処遇改善補助金						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)	1,454	1,454	1,454	1,578	1,584		
		フルコスト(c+d)(f)	14,604	14,109	14,634	15,398	15,609		
		単位コスト(f/b)	811.33	829.94	813.00	855.44	867.17		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	子ども・子育て支援事業費補助金		民間保育所等が補助金を受け実施する事業者（延長保育/地域子育て支援拠点事業/一時預かり事業）					決定件数	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			25	25	25	25	25	25
	実績値(b)		25	23	22	25	25		
	達成率(b/a)			92.00 %	88.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	56,608	55,144	53,519	69,367	75,499		
		内訳	子ども・子育て支援事業費補助金						
		職員数(人)	0.40	0.40	0.50	0.90	0.30		
		人件費(d)	2,908	2,908	3,634	7,101	2,377		
		フルコスト(c+d)(f)	59,516	58,052	57,153	76,468	77,876		
		単位コスト(f/b)	2,380.64	2,524.00	2,597.86	3,058.72	3,115.04		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	子ども・子育て支援事業の実施事業数	市内の特定教育・保育施設において子ども・子育て支援事業の中で実施する事業数				事業	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	25	25	25	25	25	
		実績値(b)	22	25	25			
		達成率(b/a)	88.00 %	100.00 %	100.00 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	入所児童数	年度末に市内の特定教育・保育施設等に入所している児童数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		実績値(b)	2,009	1,895	1,808			
		達成率(b/a)	100.00 %	94.70 %	90.40 %			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	特定教育・保育施設等の運営を健全化することで質の向上につながり、子育て支援及び環境整備に結び付いていると考えられます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	保育や教育の質の向上を通じて、児童の健全育成に努め、未来を担う子供たちが健やかに成長できる環境を確保していることから、基本理念に適合しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	運営補助に関しては、国及び県の要綱に基づき補助しており、妥当であると考えています。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	働く女性の割合が上昇している中で、仕事と子育てを両立できる環境整備を十分に行うことで、子を産み育てる負担を軽減し、少子化対策につなげています。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	地域子ども・子育て支援事業の実施事業数及び入所児童数とも概ね達成しています。多様な保育ニーズに対応できるよう今後も事業を実施します。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	多様化する保育ニーズに対応するため、特定教育・保育施設が実施する事業を支援することで、安定した事業実施につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市単独補助事業については、需要に合った内容にするよう適宜見直しを図ります。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	国と連動して実施する事業については検討の余地はありません。市単独で行う事業については、より効果的な事業の検討の余地はあるものの、事業費の削減は困難です。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	国や県の制度に基づいて実施しており、一定の事業コストは検討の余地がありません。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	保育環境を充実させる上で施設に対する補助は必要不可欠であり、多様な保育ニーズの受け入れを可能にすることで、子育てに関する市の魅力の向上につながっています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	教育・保育サービスの向上及び子育て支援を充実させるには、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりが求められており、施設への支援は質の向上と教育・保育ニーズに対応する観点から今後も必要な事業であると考えています。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		こども未来課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		報酬

事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業
根拠法令	子ども・子育て支援法、石岡市子ども・子育て会議条例

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としてのあるべき将来の姿	多様化する保育需要に対応できるよう保育サービスが充実するとともに、さまざまな育児支援等により健やかな乳幼児期を過ごすことで、就学後の学びにつながり、保護者が安心して子育てできる環境が整っています。
	施 策	02 乳幼児期支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	子ども、子どもを持つ親等		
	意図 (どのように)	安心して子ども生み育てられる状態にします。		
事業の概要		子ども・子育て支援法77条に基づき設置する審議会において、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況について、調査審議し、教育・保育・子育て支援の充実を図るため、令和6年度に策定した「第3期石岡市子ども・子育て支援プラン」に基づいて、計画的に給付・事業を実施します。		
事業全体としての課題		子ども・子育て支援プランに基づき、子ども・子育て支援を質・量とともに充実させるとともに、家庭・学校・地域など社会のあらゆる分野の構成員が、行政の取り組みを通じて、子育て支援の重要性に対する関心や理解を深める取り組みが必要となります。財政的に厳しい状況の中で支援プランの実効性を高めていくために、連絡会議の中において各課が施策に関する情報の共有化を図り、事業を効率的に展開していくことが必要となります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	子どもたちが健やかに育ち、子育てに希望と夢が持てる環境づくりを目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	生み育てることを地域全体ですすめる環境づくりを目指します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	254	6,850	212	
	決算額計(A)	254	6,850	212	
(予算額分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	4,858	4,733	641	628
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	4,300	0	0
	次年度へ繰越	4,300	0	0	0
	予算額計(B)	558	9,033	641	628
執行率(A/B)		45.52%	75.83%	33.07%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.50	0.70	
	人件費(C)	2,908	3,945	5,547	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		3,162	10,795	5,759	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇子ども・子育て支援プラン の進行管理 次期プランの策定	◇子ども・子育て支援プラン の進行管理 次期プランの策定	◇子ども・子育て支援プラン の進行管理	◇子ども・子育て支援プラン の進行管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名①		説明等					単位	経費区分
	石岡市子ども・子育て会議及び連絡会議の開催数		支援プランの実施状況やアンケート内容等について協議・報告する会議の開催数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	2	3	3	1		
	達成率(b/a)			100.00 %	150.00 %	150.00 %	50.00 %		
	コスト	決算額(c)	18	108	253	173	212		
		内 訳	報酬・需用費						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.40	0.50	0.70		
		人件費(d)	1,454	1,454	2,908	3,945	5,547		
		フルコスト(c+d)(f)	1,472	1,562	3,161	4,118	5,759		
		単位コスト(f/b)	736.00	781.00	1,053.67	1,372.67	5,759.00		
	指標名②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	出産・子育てに関する市民の意識	石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合（地域再生計画掲載：政策企画課所管） （令和3年度の実績値53を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	50	54.29	51.58			
		達成率(b/a)	94.34 %	102.43 %	97.32 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	支援プランはすべての子どもが健やかに成長できる子育て環境の充実を図るため、今後の子育て支援に関する取り組みを示すものであることから、基本施策に結び付いています。		● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	子育て支援事業の効率化を図り、最大限の効果を生むことで、市民が安心して住み続けるまち、魅力あるまちづくりに寄与しています。		● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	「市町村子ども・子育て支援事業計画」は子ども・子育て支援法第61条第1項の規定により策定が義務づけられており、今後の子育て支援施策を作成するうえで必要となることから妥当です。		● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	少子化が進行している要因は様々であることから、体系的な支援プランを立てて、施策を連携して行うことで少子化対策の効果を生み出しています。		● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
	市民意識調査の結果では目標を概ね達成できました。目標値の維持のため子育て世帯への支援事業を継続的に実施します。		○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	子ども・子育て会議の開催により関係機関との情報連携、意見聴取を行うことで、より多角的な視点をもって子育て施策を充実させることにつながっています。		● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	支援プランを立てることにより各子育て支援施策事業の進行管理をすることで、課題を適宜把握しています。		● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	支援プランを策定して進行管理することが義務付けられているため削減の余地はありません。		○ 既の実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	支援プランを策定する上で、子ども子育て会議を開催した上で、関係者からの意見聴取は必須であるため、そのコストは適切と考えています。		● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	今後も外部有識者や関係団体などに支援プランの進行管理・見直しを行うにあたって幅広く意見を求めていきます。より良い支援プランの実施のため子ども・子育て会議の開催により、意見聴取を行ってまいります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	引き続き「第3期石岡市子ども・子育て支援プラン」に基づき、5か年計画で少子化対策、子育て支援施策を推進するため、支援プランの進行管理を行います。また石岡市子ども・子育て会議において本市の現状を踏まえて、今後の支援プランについて幅広く意見を求めていきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		こども未来課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	保育所費
主な内訳		需用費、委託料

事業名	保育所管理経費
根拠法令	児童福祉法

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	多様化する保育需要に対応できるよう保育サービスが充実するとともに、さまざまな育児支援等により健やかな乳幼児期を過ごすことで、就学後の学びにつながり、保護者が安心して子育てできる環境が整っています。
	施 策	02 乳幼児期支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	公立保育所の児童及び公立保育所施設		
	意図 (どのように)	保育所に入所する児童や保護者が安心して子どもをあずけることができる環境をつくれます。		
事業の概要		公立保育所の維持管理を行います。		
事業全体 としての課題		核家族化、女性の就労の拡大等から、0～2歳児の保育所への入所児童が増加傾向にあるため、その受け皿の確保が必要です。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	広く地域の子育て支援の拠点づくりに努めていきます。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	公立保育所の統合を検討し、効率的な保育所運営事業の推進を図ります。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	0	2,980	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	16,778	24,658	35,181	
	一般財源	11,275	19,834	15,819	
	決算額計(A)	28,053	47,472	51,000	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	31,888	33,216	31,267	30,231
	政策的経費	0	8,246	2,321	2,321
	公共施設経費	4,169	46,794	0	0
	補正等	-2,005	-3,384	352	0
	前年度から繰越	0	0	24,746	2,662
	次年度へ繰越	0	24,746	2,662	0
	予算額計(B)	34,052	60,126	56,024	35,214
執行率(A/B)		82.38%	78.95%	91.03%	0.00%
正規	職員数(人)	3.10	2.40	2.90	
	人件費(C)	22,531	18,936	22,980	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		50,584	66,408	73,980	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇公立保育所の維持管理	◇公立保育所の維持管理	◇公立保育所の維持管理	◇公立保育所の維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	保守・保安委託実施保育所数		施設の清掃や保守・保安点検を委託している保育所数					施設	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4
	実績値(b)		4	4	4	4	4		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	1,163	1,270	1,308	1,688	1,688		
		内訳	施設清掃・管理・保守保安委託料（R7年度より包括管理、決算額は政策企画課提供）						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)	1,454	1,454	1,454	1,578	1,585		
		フルコスト(c+d)(f)	2,617	2,724	2,762	3,266	3,273		
		単位コスト(f/b)	654.25	681.00	690.50	816.50	818.25		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	機械警備実施保育所数		施設の警備を実施している保育所数					施設	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4
	実績値(b)		4	4	4	4	4		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	1,099	1,108	1,122	778	1,043		
		内訳	施設機械警備業務委託料						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)	1,454	1,454	1,454	1,578	1,584		
		フルコスト(c+d)(f)	2,553	2,562	2,576	2,356	2,627		
		単位コスト(f/b)	638.25	640.50	644.00	589.00	656.75		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	県保育協議会の研修参加回数		茨城県内の認可保育所に勤務する職員が児童の健やかな発達と保育事業の振興及び会員相互の連絡・協調を深めることを目的に活動する研修会に出席する回数。					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	3	8	9	9		
	達成率(b/a)			150.00 %	400.00 %	450.00 %	450.00 %		
	コスト	決算額(c)	108	122	105	105	98		
		内訳	県保育協議会保育所負担金						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)	1,454	1,454	1,454	1,578	1,585		
		フルコスト(c+d)(f)	1,562	1,576	1,559	1,683	1,683		
		単位コスト(f/b)	781.00	525.33	194.88	187.00	187.00		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	定員数	公立保育所の合計定員数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	490	490	490	490	490	
		実績値(b)	474	474	474			
		達成率(b/a)	96.73 %	96.73 %	96.73 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②	待機児童数	子育て中の保護者が入所申請しているにもかかわらず、入所できない状態にある児童の数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	0	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)	100.00 %	100.00 %	100.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	保育の受け皿を確保することにより、安心して子どもを預けて働くことができる環境を作ることによって、子育て世代への支援につながっています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	働く女性の割合が増加傾向にある中において、保育環境を充実させることは子育て世代に対する魅力的なまちづくりに直結しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	児童福祉法において、市町村は保護者に入所できる環境を提供することにより、子どもを安心して産み育てられる環境になることが一つの成果指標となります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	少子化対策・子育て支援の面から保育が必要な児童の保護者に代わって保育することの重要性・必要性は増していることから子育て環境の充実に結び付いています。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	需要の高い年齢の受け皿を増やすため、年齢間での受け入れ定員の調整を行いました。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	公立保育所による適切な保育の受け皿を提供することで、その需要に対応しています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	施設の老朽化に伴う修繕箇所の把握と早期の修繕に努めることにより、安全で安心な施設の有効活用が図られます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	児童の安全を確保するために必要な維持管理を行っているため、削減の余地はありません。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	地域の保育需要の実情に応じた受け皿の確保は公立保育所の役割の一つであり、適切である。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	多様化する保育需要に対応することで、引き続き待機児童を生み出すことなく、保護者が安心して預けることができる環境を整えてまいります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設の老朽化が進む中で、早期の修繕に努めて、安全安心な施設管理が今後も必要です。また全国的に保育士が不足している中、入所児童に応じた適切な保育士の確保を進めてまいります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		こども未来課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	保育所費
主な内訳		報酬、需用費

事業名	保育事業費
根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	多様化する保育需要に対応できるよう保育サービスが充実するとともに、さまざまな育児支援等により健やかな乳幼児期を過ごすことで、就学後の学びにつながり、保護者が安心して子育てできる環境が整っています。
	施 策	02 乳幼児期支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	公立保育所の児童及び公立保育所施設		
	意図 (どのように)	保護者が安心して子どもを預け、働くことが出来るようにします。		
事業の概要		保育サービスの向上を図り、保護者が安心して子どもを預け、働くことができるよう充実した保育を提供します。		
事業全体としての課題		核家族化、女性の就労の拡大等から、0～2歳児の保育所への入所児童が増加傾向にあるため、その受け皿の確保が必要です。		
事業としての将来像		長期目標 (基本構想の計画期間)	認定こども園の推進と合わせ、広く地域の子育て支援の拠点づくりが増加しています。	
		中期目標 (基本計画の計画期間)	保育所の統合を進め、効率的な保育事業の推進を目指します。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	3,153	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	22,062	19,878	21,537	
	一般財源	173,432	229,749	261,437	
	決算額計(A)	198,647	249,627	282,974	
(経費区分)	義務的経費	172,080	224,989	239,123	266,621
	一般行政経費	47,939	49,537	50,979	51,213
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-7,286	4,931	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	220,019	267,240	295,033	317,834
執行率(A/B)		90.29%	93.41%	95.91%	0.00%
正規	職員数(人)	2.10	2.30	2.30	
	人件費(C)	15,263	18,147	18,226	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		213,910	267,774	301,200	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇保育の実施	◇保育の実施	◇保育の実施	◇保育の実施
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	嘱託医の設置施設数		嘱託医がいる公立保育所の数					施設	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4
	実績値(b)		4	4	4	4	4		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	721	706	708	699	697		
		内訳	嘱託医報酬						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	1,448	1,433	1,435	1,488	1,490		
		単位コスト(f/b)	362.00	358.25	358.75	372.00	372.50		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	保育士等の雇用人数		公立保育所で会計年度任用職員の保育士等（保育士、調理士、用務員）を雇用している人数					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			75	75	75	75	75	75
	実績値(b)		75	70	61	79	82		
	達成率(b/a)			93.33 %	81.33 %	105.33 %	109.33 %		
	コスト	決算額(c)	140,375	128,333	152,684	203,828	230,743		
		内訳	保育士報酬、調理員報酬、用務員報酬、栄養士報酬、期末手当、費用弁償						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)	1,454	1,454	1,454	1,578	1,585		
		フルコスト(c+d)(f)	141,829	129,787	154,138	205,406	232,328		
		単位コスト(f/b)	1,891.05	1,854.10	2,526.85	2,600.08	2,833.27		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	待機児童数	入所資格を有するも、市内の保育所に入所ができない児童数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	0	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)	100.00 %	100.00 %	100.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②	入所児童数	公立保育所に入所する児童数（年度末時点）				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	380	380	380	380	380	
		実績値(b)	374	353	341			
		達成率(b/a)	98.42 %	92.89 %	89.73 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	保育の受け皿を確保することにより、安心して子どもを預けて働くことができる環境を作ることによって、子育て世代への支援につながっています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	働く女性の割合が増加傾向にある中において、保育環境を充実させることは子育て世代に対する魅力的なまちづくりに直結しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	民間保育所の入所状況を踏まえ、市民の保育ニーズに的確に対応するため公立保育所を運営しています。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	子育て世代への支援であることから、少子高齢化に対して直接的な効果があると考えています。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	出生数の減少を背景として公立保育所での受け入れ数は減少しています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	公立保育所による適切な保育の受け皿を提供することで、待機児童ゼロの維持につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	特に0-2歳児に対する保育需要が増大している等、変化する保育需要をとらえて、適切な供給を行うよう適宜見直しを図っています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	現在すでに公立だけではなく、民間事業者とともに協力して保育の提供を行っております。公私立一体となって保育需要に対する必要な供給を計画的に補っております。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	地域の保育需要の実情に応じた受け皿の確保は公立保育所の役割の一つであり、適切です。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	保育所や子育て支援対策の強化推進が求められる中、保護者のニーズと保育所の担う役割がこれまで以上に増大しています。保護者が安心して預けることができるよう適正な運営を行っています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	引き続き保育ニーズの変化を捉えながら、今後の保育運営にあたってまいります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		こども未来課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉施設費
主な内訳		需用費、原材料費

事業名	子どもの遊び場維持管理経費
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としてのあるべき将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てをし、子どもが心身ともに健康に育っています。
	施 策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	遊び場を利用する子どもたちやその親など		
	意図 (どのように)	児童に健全な遊び場を提供し、健康を増進し情操を豊かにします。		
事業の概要		子どもの遊び場の維持管理経費です。		
事業全体としての課題		遊ぶ子どもの安全確保のため、ブランコ、鉄棒等の遊具の継続した点検管理が必要です。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	地域の子どもたちが安全に利用できることを目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	遊具の修繕を行い、子どもたちが安全に遊べる施設を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	55	66	169	
	決算額計(A)	55	66	169	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	118	117	232	238
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	118	117	232	238
執行率(A/B)		46.61%	56.41%	72.84%	0.00%
正規	職員数(人)	0.15	0.15	0.15	
	人件費(C)	1,091	1,184	1,184	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		1,146	1,250	1,353	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇遊び場遊具の点検 4半期に1度、こども福祉課が管理する4か所遊び場の遊具について点検を行い、必要に合わせて修繕しております。	◇遊び場遊具の点検 4半期に1度、こども未来課が管理する4か所遊び場の遊具について点検を行い、必要に合わせて修繕しております。	◇遊び場遊具の点検 4半期に1度、こども未来課が管理する4か所遊び場の遊具について点検を行い、必要に合わせて修繕しております。	◇遊び場遊具の点検 4半期に1度、こども未来課が管理する4か所遊び場の遊具について点検を行い、必要に合わせて修繕しております。
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	定期点検回数		遊具等の定期点検（安全点検を4半期に1度実施します。）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4
	実績値(b)		4	4	4	4	4		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	50	74	54	66	169		
		内訳	需用費						
		職員数(人)	0.25	0.16	0.15	0.15	0.15		
		人件費(d)	1,817	1,134	1,091	1,183	1,184		
		フルコスト(c+d)(f)	1,867	1,208	1,145	1,249	1,353		
		単位コスト(f/b)	466.75	302.00	286.25	312.25	338.25		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	遊び場における事故件数	子どもの遊び場での遊具による事故件数。				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	0	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)	100.00 %	100.00 %	100.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	適切な管理をすることにより、子どもたちの遊び場など、様々な活動を行える場所が確保でき、子どもたちの健全育成に関与していることから基本施策に結びついています。			☒ 合致している ☐ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	適切な管理をすることにより、子どもたちの遊び場など、様々な活動を行える場所が確保でき、子どもたちの健全育成に関与していることから基本理念に結びついています。			☒ 適合している ☐ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	安全な遊び場を提供するために、管理者として適切な管理が望まれますが、簡易な管理を市が行う必要性について見直す余地があります。			☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	子どもたちの遊び場を維持管理することで、子育て支援につながることから効果が見込まれます。			☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	子どもの遊び場での遊具による事故がなく、安全な遊び場の提供ができています。			☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	遊具の定期的な点検を実施し、必要に応じた修繕を行うことで、未然に事故を予防し安全な遊び場の提供へつながっています。			☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	安全な遊び場を提供するために、管理者として適切な管理が望まれますが、簡易な管理を市が行う必要性について見直す余地があります。			☐ 行っている ☒ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	既に必要最低限の予算規模となっており、安全な遊び場環境の提供に事業費の削減の余地はありません。			☐ 既に実施している ☐ 検討の余地がある ☒ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	複数の職員で維持管理をすすめておりますが、安全性を第一とした指標であり、適切であるといえます。			☒ 適切である ☐ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	定期点検や修繕を継続したことで事故案件はありませんでした。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	今後も安全に地域のこどもたちが遊ぶ場とし定期点検や修繕が必要であるため、事業の継続が必要ですが、遊具の老朽化問題など、今後の市の関与の妥当性について検討し、将来的には利用者や地域への移行及び自主的な遊び場の管理を目指します。			

令和8年度 事務事業評価シート

事業名		担当部	課名
母子・父子自立支援事業		子育て健康部	こども未来課
根拠法令		予算	主な内訳
母子及び父子並びに寡婦福祉法		会計	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
		主な内訳	報酬、職員手当等、需用費、役務費等

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ひとり親家庭への支援や、障がい・発達障がいのある子どもと、その家庭への支援のほか、子どもの人権と権利の保証を図ること、それぞれのおかれた事情に対する不安が取り除かれています。
	施 策	04 個別の事業を踏まえた子ども・家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	ひとり親家庭（母子家庭・父子家庭）		
	意図 (どのように)	ひとり親家庭の自立を促進するため、相談事業を実施し、適切な相談助言や各種制度の情報提供を実施します。		
事業の概要		ひとり親家庭の自立を支援するため、母子父子自立支援員及び就業支援専門員といった専門職員を配置し、ひとり親家庭の皆様の生活に有益な諸制度（手当・医療費助成・住宅・貸付・就労支援等）の情報提供や相談援助を行います。また、ひとり親家庭の皆さんが、就職に有利な資格の取得するための生活支援策として高等職業訓練促進給付金等事業を実施しております。		
事業全体としての課題		ひとり親家庭のおかれている背景を理解し、適切な助言や情報提供が求められる専門性の高い業務であるため、体制の強化が必要になってきます。母子家庭だけでなく父子家庭への支援も求められていることから、双方の支援内容の違いを把握したうえで適切な支援が求められます。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	ひとり親家庭の多くが市や県の諸制度を把握し、必要な支援制度を利用することにより、生活が安定し自立が促進されることを目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	ひとり親家庭の皆さんが、同じ立場で意見交換し支えあい、ひとり親家庭・寡婦の福祉の推進を目的とした母子寡婦福祉会員の増加を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	5,942	5,943	6,558	
	県支出金	1	1	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	5,131	5,990	6,429	
	決算額計(A)	11,074	11,934	12,987	
(予算区分)	義務経費	0	5,718	6,465	6,981
	一般行政経費	14,441	2	12,638	9,870
	政策的経費	0	9,177	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,948	-1,422	-4,683	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		12,493	13,475	14,420	16,851
執行率(A/B)		88.64%	88.56%	90.06%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.40	0.40	
	人件費(C)	2,181	3,156	3,156	
会計年度任用職員(人)		2.00	2.00	2.00	
フルコスト(A+C)		13,255	15,090	16,143	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇母子・父子自立支援員の任用 ◇就労相談会 ◇高等職業訓練促進給付金	◇母子・父子自立支援員の任用 ◇就労相談会 ◇高等職業訓練促進給付金	◇母子・父子自立支援員の任用 ◇就労相談会 ◇高等職業訓練促進給付金	◇母子・父子自立支援員の任用 ◇就労相談会 ◇高等職業訓練促進給付金
財源の種類		母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 [1/2・3/4] 【R5・6】母子・父子・寡婦福祉資金貸付事務処理特例交付金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	母子・父子自立支援員及び就業支援専門員の任用		支援員、専門員の任用数（生活支援・就業支援・養育費確保などを効果的に組み合わせ総合的な自立支援を行う母子・父子自立支援員及び就業支援専門員を任用し、ひとり親家庭の相談体制の確保に努めます。）					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	2	2	2	2		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)	1,841	1,834	1,970	2,119	2,276		
		内 訳	母子・父子自立支援員報酬						
		職員数(人)	0.13	0.16	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	909	1,163	727	789	792		
		フルコスト(c+d)(f)	2,750	2,997	2,697	2,908	3,068		
		単位コスト(f/b)	1,375.00	1,498.50	1,348.50	1,454.00	1,534.00		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	児童扶養手当現況届期間における出張就労相談の開催		出張就労相談の開催日数（届出が義務付けられている現況届期間において、求職活動や転職活動を行うひとり親家庭の就労支援を実施するため、ハローワーク等と連携し出張就労相談会を実施します。）					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		0	1	2	2	2		
	達成率(b/a)			50.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳	-						
		職員数(人)	0.12	0.31	0.30	0.40	0.40		
		人件費(d)	873	2,254	2,181	3,156	3,170		
		フルコスト(c+d)(f)	873	2,254	2,181	3,156	3,170		
		単位コスト(f/b)	-	2,254.00	1,090.50	1,578.00	1,585.00		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	子育て環境における市民の意識	不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合（令和3年度の実績値50.6を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	49.8	51.85	50.66			
		達成率(b/a)	98.40%	102.47%	100.11%			
		達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	ひとり親家庭という個別の事情を踏まえた子ども・家庭支援の充実に合致しています。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	あるべき将来の姿として、ひとり親家庭の支援を掲げており、相談環境の充実と自立に寄与する就労相談は適合しています。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	離婚等により母子・父子家庭になった際には、最初に各種の手続きを市役所にて行うため、相談業務を行うのが妥当です。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
ひとり親世帯の自立支援を目的としており、相談業務や各種支援等により、子育てしやすい環境づくりに寄与するため、人口減少対策として効果があります。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合は、基準値を上回っています。		☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	相談体制の確保と就労支援を実施することで、アウトカムに有効につながっています。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
ひとり親家庭の個別の事案に合わせた助言及び制度紹介を行っております。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	ひとり親家庭の相談体制の充実のため、ITを利用した相談機能の想定ができますが、新たな人件費、施設費等の事業費の支出が見込まれるため、検討の余地があります。		☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	職員が他業務を兼務し、会計年度任用職員を任用していることから、現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	母子・父子自立支援員及び就業支援専門員を配置し、相談体制の確保を行っています。また、高等職業訓練促進給付金については、微増傾向です。このことから、当事業はひとり親の自立助長の目的に寄与していると言えます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	ひとり親家庭の相談件数は年々増加傾向にあり、相談体制も母子・父子自立支援員の配置に加え、国庫補助金を活用した就業支援専門員も配置し体制を強化しております。引き続き、ひとり親家庭の自立と生活課題の解決のための支援を関係機関（ハローワーク等）と連携してまいります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		こども未来課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費等

事業名	子育て支援事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の子 育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てをし、子どもが 心身ともに健康に育っています。
	施 策	03 子育て家庭支援の充実		
目 的	顧客 (誰を)	子ども、子どもを持つ親等		
	意図 (どのように)	安心して子どもを産み、すこやかに育てることを支援します。		
事業の概要		子育て支援コーディネーターを配置し、子育て世帯へ保育所入所など有益な情報提供を行います。主な事業は子 育て世帯や新婚世帯に対し住居費及び引越費用の助成制度など、子どもを産み育てやすい環境を整えております。		
事業全体 としての課題		市総合計画策定における市民意識調査、ワークショップ等において、「子育て支援に力を入れてほしい、いつで も気軽に相談に乗ってほしい」といった要望があることから、市民の子育てにおける相談支援体制の拡充が求められ ています。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	経済的な支援により子育て家庭の生活基盤の安定を図り、安心して子どもを育てられる まちづくりを目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	経済的負担の軽減により子育て世帯の人口増加、維持を図ります。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	1,454	1,883	2,032	
	県支出金	2,071	3,245	2,223	
	地方債	0	0	0	
	その他	10,866	0	0	
	一般財源	4,626	1,981	2,968	
	決算額計(A)	19,017	7,109	7,223	
(経費区分)	義務的経費	0	2,719	3,037	3,922
	一般行政経費	20,179	8,232	9,440	6,144
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	799	313	284	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	20,978	11,264	12,761	10,066
執行率(A/B)		90.65%	63.11%	56.60%	0.00%
正規	職員数(人)	0.60	0.25	0.25	
	人件費(C)	4,361	1,973	1,981	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		23,378	9,082	9,204	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇子育て及び新婚新生活支援補助 ◇すくすく赤ちゃんクーポン事業	◇子育て世帯新生活支援補助 ◇新婚世帯新生活支援補助	◇子育て世帯新生活支援補助 ◇新婚世帯新生活支援補助	◇新婚世帯新生活支援補助
財源の種類		地域少子化対策重点推進交付金 [県2/3] 子ども・子育て支援交付金 [国2/3 県1/6]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	子育て支援コーディネーターの任用		子育て世帯の相談について、専門的な視点から情報提供等を行う専門職を配置し、相談体制の確保に努めます。					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1	1	1		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	1,654	1,621	1,779	2,028	2,180		
		内訳	子育て支援コーディネーター報酬						
		職員数(人)	0.25	0.31	0.20	0.25	0.25		
		人件費(d)	1,817	2,254	1,454	1,973	1,973		
		フルコスト(c+d)(f)	3,471	3,875	3,233	4,001	4,153		
		単位コスト(f/b)	3,471.00	3,875.00	3,233.00	4,001.00	4,153.00		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	子育て世帯・新婚世帯新生活支援補助金助成件数		子育て世帯及び新婚世帯の新生活費用の一部を助成することで、少子化対策と定住を促します。					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			12	12	12	12	12	12
	実績値(b)		12	15	21	11	12		
	達成率(b/a)			125.00 %	175.00 %	91.67 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	1,801	3,167	5,147	4,162	4,053		
		内訳	子育て世帯及び新婚世帯新生活補助金						
		職員数(人)	0.25	0.31	0.55	0.25	0.25		
		人件費(d)	1,817	2,254	3,998	1,973	1,973		
		フルコスト(c+d)(f)	3,618	5,421	9,145	6,135	6,026		
		単位コスト(f/b)	301.50	361.40	435.48	557.73	502.17		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	子育て環境における市民の意識	石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合 （令和3年度の実績値53を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	50	54.29	51.58			
		達成率(b/a)	94.34 %	102.43 %	97.32 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	子育て支援の一環として、子どもを持つ親の子育てに対する不安や負担の軽減に寄与しており、合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	子育て相談の機会を確保し、少子化対策及び定住の促す事業展開は基本理念に適合しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	児童福祉法において、児童が健やかに養育されるよう支援することが定められており、市の関与は妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	子育て及び新婚世帯新生活支援補助金は、少子化対策の事業の一つであり、新生活の不安要因の一つの解消につながることで、人口減少対策への効果が見込まれます。		○ 効果がある	● 検討の余地がある
			○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合は、概ね基準値レベルです。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	相談体制の整備及び補助金事業の実施は、市民意識調査の結果に有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	新婚世帯から一定の評価を得ており、今後も事業継続の必要性があります。子育て世帯については、申請数が減少したため、事業継続について、検討の余地があります。		○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	新婚世帯から一定の評価を得ており、今後も事業継続の必要性があります。子育て世帯については、申請数が減少したため、事業継続について、検討の余地があります。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
効率性			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	職員が他業務を兼務し、会計年度任用職員を任用していることから、現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新婚世帯新生活補助金について、一定の評価を得ています。これらの取り組みによって長期目標であった子育て世帯の生活基盤の安定に寄与できたと考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	幼児期の学校教育や保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することにより、子どもを産み、育てやすい環境作りを進めます。また、子どもの育ちに係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化を抑制することを目指します。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		こども未来課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童センター費
主な内訳		報酬、報償等

事業名	児童健全育成事業
根拠法令	児童福祉法、石岡市児童厚生施設条例、石岡市児童厚生施設規則

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てし、子どもが心身ともに健康に育っています。
	施 策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもとその保護者		
	意図 (どのように)	利用者や地域住民と連携し、地域の児童を健全に育成します。		
事業の概要		児童センターにおいて、地域と連携を図りながら、保育士等の有資格者が、小学生や幼児とその保護者を対象として、子どもの心身の健康増進と情緒を豊かに育て、健全育成が図れるよう、スポーツクラブ、親子ビクス、季節毎のクラブ活動や教室等を実施しております。		
事業全体 としての課題		子どもの心身の健康増進と情緒を豊かに育てる新しい事業を計画し実施していくため、児童厚生員が子育て支援や児童への自立心育成サポートできるようにスキルアップし、地域と連携を図り、子どもや子育てにやさしい総合的な福祉施設の向上に努める必要があります。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	児童の健全育成を目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	地域と連携しながら利用者のニーズを踏まえた事業を実施します。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	614	534	474	
	一般財源	11,243	16,416	20,514	
	決算額計(A)	11,857	16,950	20,988	
(経費区分)	義務的経費	12,501	16,084	20,551	21,364
	一般行政経費	993	999	981	980
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	1,643	1,443	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	13,494	18,726	22,975	22,344
執行率(A/B)		87.87%	90.52%	91.35%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	0.30	
	人件費(C)	7,268	7,268	2,377	
会計年度任用職員(人)		7.00	7.00	7.00	
フルコスト(A+C)		19,125	24,218	23,365	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇児童健全事業に関するクラブ活動等	◇児童健全事業に関するクラブ活動等	◇児童健全事業に関するクラブ活動等	◇児童健全事業に関するクラブ活動等
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	専門的資格のある会計年度任用職員数		保育士・幼稚園教諭等の資格がある会計年度任用職員数					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			7	7	7	7	7	7
	実績値(b)		4	7	6	8	8		
	達成率(b/a)			100.00 %	85.71 %	114.29 %	114.29 %		
	コスト	決算額(c)	5,711	10,985	10,902	15,968	20,050		
		内訳	報酬、期末手当、費用弁償						
		職員数(人)	0.50	0.20	0.20	0.20	0.10		
		人件費(d)	3,634	1,454	1,454	1,578	792		
		フルコスト(c+d)(f)	9,345	12,439	12,356	17,546	20,842		
		単位コスト(f/b)	2,336.25	1,777.00	2,059.33	2,193.25	2,605.25		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	各種教室等の数(児童センター)		各種教室及びクラブの数					教室	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			6	5	5	5	5	5
	実績値(b)		6	6	5	5	5		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	247	356	393	415	389		
		内訳	講師謝礼、事務事業用品費、医薬品、賄材料						
		職員数(人)	0.30	0.20	0.40	0.20	0.10		
		人件費(d)	2,181	1,454	2,908	1,578	792		
		フルコスト(c+d)(f)	2,428	1,810	3,301	1,993	1,181		
		単位コスト(f/b)	404.67	301.67	660.20	398.60	236.20		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	各種教室等の数(児童館)		各種教室及びクラブの数					教室	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	3	3	3	3
	実績値(b)		5	5	5	3	3		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	0	461	474	466	530		
		内訳	講師謝礼、事務事業用品費、賄材料、運営委員報酬						
		職員数(人)	0.00	0.20	0.40	0.20	0.10		
		人件費(d)	0	1,454	2,908	1,578	792		
		フルコスト(c+d)(f)	0	1,915	3,382	2,044	1,322		
		単位コスト(f/b)	0.00	383.00	676.40	681.33	440.67		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	子育て環境における市民の意識	不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合 (令和3年度の実績値50.6を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	49.8	51.85	50.66			
		達成率(b/a)	98.42 %	102.47 %	100.12 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	児童の健全育成は、子育て家庭への支援の目的に合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	子育て家庭への支援を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっていることから、基本理念に適合しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	児童の健全育成は、市が関与するものです。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	子育て家庭への支援を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっており、安心して出産できる環境にすることで、人口減少として効果があります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
			○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	児童館事業の代替施設として府中地区公民館を利用しており、児童センター費に児童館経費を統合して一体的に児童の健全育成に努めています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	有資格者の配置により、児童の健全育成につながる魅力ある事業が実施できています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	利用者のニーズを把握し、地域の状況を踏まえた事業展開を行っていく必要があります。		○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	ICT機器の活用など、より効果的な事業展開の余地があります。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
効率性			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
有資格者の配置は、事業に必要なものであり、適切なコストであると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	地域の児童に対する児童健全のため、地域住民等と連携して児童の育成に帰する事業運営を行っています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	各教室やクラブについて、保護者や講師、ボランティアの協力によって事業運営を行っていきます。今後も利用者のニーズをふまえた新しい事業の実施や、職員のスキルアップにより問題解決に努めます。 現在、児童館が解体したことにより、代替施設として府中地区公民館で児童館事業を実施しております。経費については、令和4年度から児童センター費に児童館経費を統合して、一体的に児童の健全育成に努めてまいります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		こども未来課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童センター費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、備品購入費等

事業名	施設維持管理経費
根拠法令	児童福祉法、石岡市児童厚生施設条例、石岡市児童厚生施設規則

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としてのあるべき将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てし、子どもが心身ともに健康に育っています。
	施 策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもとその保護者		
	意図 (どのように)	利用者や地域住民と連携し、地域の児童を健全に育成します。		
事業の概要		児童が安心して楽しく遊べる場所、精神的にくつろげる場所となるため、児童センターの維持管理を行います。		
事業全体としての課題		施設の老朽化が進んでいます。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	児童の健全育成を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	地域と連携しながら利用者のニーズを踏まえた事業を実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	390	
	一般財源	2,696	4,933	2,152	
	決算額計(A)	2,696	4,933	2,542	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	3,031	6,132	1,822	1,947
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	605	0
	補正等	0	-705	393	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	3,031	5,427	2,820	1,947
執行率(A/B)		88.95%	90.90%	90.14%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.50	0.60	
	人件費(C)	5,088	3,945	4,755	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		7,784	8,878	7,297	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇施設清掃、機械器具等保守点検等委託、夜間警備委託等	◇施設清掃、機械器具等保守点検等委託、夜間警備委託等	◇躯体健全性調査 ◇電気、上下水道、燃料費【包括管理へ】 施設清掃、機械器具等保守点検等委託、夜間警備委託等	◇電気、上下水道、燃料費【包括管理へ】 施設清掃、機械器具等保守点検等委託、夜間警備委託等
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	施設清掃・管理・保守保安回数		施設内を清潔に保つための清掃回数(R7より包括管理へ)					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			24	24	24	24	24	24
	実績値(b)		24	24	24	24	24		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	577	342	354	352	360		
		内訳	委託料(R7より包括管理へ)						
		職員数(人)	0.10	0.20	0.20	0.20	0.00		
		人件費(d)	727	1,454	1,454	1,578	0		
		フルコスト(c+d)(f)	1,304	1,796	1,808	1,930	360		
		単位コスト(f/b)	54.33	74.83	75.33	80.42	15.00		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	施設の警備日数		施設の夜間等警備日数(R7より包括管理へ)					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			365	366	365	365	365	365
	実績値(b)		365	365	366	365	365		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	0	205	205	226	238		
		内訳	委託料(R7より包括管理へ)						
		職員数(人)	0.00	0.20	0.20	0.20	0.00		
		人件費(d)	0	1,454	1,454	1,578	0		
		フルコスト(c+d)(f)	0	1,659	1,659	1,804	238		
		単位コスト(f/b)	0.00	4.55	4.53	4.94	0.65		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	児童センターの年間利用者数	児童センターの年間利用者数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	7,661	7,661	7,661	7,661	7,661	
		実績値(b)	9,520	9,418	11,155			
		達成率(b/a)	124.00 %	123.00 %	146.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	児童館の年間利用者数	児童館の年間利用者数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	2,502	2,502	2,502	2,502	2,502	
		実績値(b)	2,937	2,883	2,741			
		達成率(b/a)	117.00 %	115.00 %	110.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	児童の健全育成は、子育て家庭への支援の目的に合致しています。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	子育て家庭への支援を充実させることによって、若い世代が安心して結婚、出産できる環境を整えることにつながっていることから、基本理念に適合しています。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	児童や保護者の支援は市が関与するのが妥当です。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	子育て家庭への支援を充実させることによって、若い世代が安心して結婚、出産できる環境を整えることにつながっており、人口減少対策として効果があります。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	年間利用者数の計上方法が変わったため、令和5年度の数値を目標値としています。利用者数が年々増加しており、成果指標を達成しています。		☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	施設の適切な管理により、日々利用者を受け入れすることができます。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	施設の老朽化を踏まえた対応として、令和6年度に玄関タイル工事、令和7年度に躯体健全性調査を行い、施設維持に努めていますが、今後の市の方針や経済的な課題もあります。		☐ 行っている ☒ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	施設維持管理については、市の方針に沿った効果的で効率的な方法の検討が必要です。		☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	必要最低限の経費で施設を維持管理しています。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	地域の児童に対する健全育成のため、施設の適切な維持管理をしています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	地域住民をはじめ、広域に利用される集いの場としての役割があり、特に土曜や放課後に児童や親子のあそび場として利用されています。施設や設備の老朽化が進行しているため、適切な維持管理を行っていく必要があります。現在、児童館事業を代替施設として府中公民館で実施しており、施設維持管理経費においても、児童センター費に児童館経費を統合して一体的に児童の健全に努めていきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		こども未来課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童センター費
主な内訳		需用費等

事業名	児童厚生施設地域交流事業
根拠法令	児童福祉法、石岡市児童厚生施設条例、石岡市児童厚生施設規則

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としてのあるべき将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てし、子どもが心身ともに健康に育っています。
	施 策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもとその保護者		
	意図 (どのように)	利用者や地域住民と連携し、地域の児童を健全に育成します。		
事業の概要		地域の児童やその保護者を対象にして、季節ごとの行事等を実施し、異年齢の子どもや親同士の交流の場を提供し、その活動を支援しています。（季節の集い、クリスマス会、豆まき会、春休みの集い、映画会、児童センターまつり等）		
事業全体としての課題		児童の生活において、空間、時間、仲間が減少しており、異年齢の集団遊び等を学校以外で体験する場を設けていく必要があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	児童の健全育成を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	地域と連携しながら利用者のニーズを踏まえた事業を実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	101	104	87	
	一般財源	142	146	168	
	決算額計(A)	243	250	255	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	256	265	259	258
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	256	265	259	258
執行率(A/B)		94.92%	94.34%	98.46%	0.00%
正規	職員数(人)	0.60	0.60	0.40	
	人件費(C)	4,361	4,734	3,170	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		4,604	4,984	3,425	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇各種交流事業	◇各種交流事業	◇各種交流事業	◇各種交流事業
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	地域交流事業数		児童センターで実施する地域交流事業数					事業	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			20	20	20	20	20	20
	実績値(b)		20	21	21	20	21		
	達成率(b/a)			105.00 %	105.00 %	100.00 %	105.00 %		
	コスト	決算額(c)	176	283	242	250	255		
		内訳	賄材料、事務事業用品費、追録・定期刊行物等購入費、手数料等						
		職員数(人)	0.50	0.20	0.60	0.60	0.40		
		人件費(d)	3,634	1,454	4,361	4,734	3,170		
		フルコスト(c+d)(f)	3,810	1,737	4,603	4,984	3,425		
		単位コスト(f/b)	190.50	82.71	219.19	249.20	163.10		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	地域交流事業参加人数		地域交流事業に参加した人数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値(b)		1,103	837	743	760	901		
	達成率(b/a)			83.70 %	74.30 %	76.00 %	90.10 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳	-						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)	0	0	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0		
		単位コスト(f/b)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	子育て環境における市民の意識	不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合 (令和3年度の実績値50.6を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	49.8	51.85	50.66			
		達成率(b/a)	98.42 %	102.47 %	100.12 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	達成できた			
		項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標 ②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
	児童の健全育成と地域交流は、子育て家庭への支援の目的に合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
	子育て家庭への支援を充実させることによって、若い世代が安心して結婚、出産できる環境を整えることにつながってことから、基本理念に適合しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
	児童や保護者の支援は市が関与するのが妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
有効性	子育て家庭への支援を充実させることによって、若い世代が安心して結婚、出産できる環境を整えることにつながってことから、人口減少対策として効果があります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
	利用者のニーズを汲んだ地域交流事業を計画する事で、行事への参加をしやすくし、利便性の向上を図っていきます。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
	ニーズを踏まえた事業の充実は、児童の健全育成、子育て家庭への支援につながることから有効だと考えられます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	特に放課後や土曜日の利用需要が伸びており、ニーズの高いところにスポットを当てた事業展開を行っています。		● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
	予約方法や参加費徴収においてICT化を進め、効果的効率的な最低限度の事業費にて事業展開を行っています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	利用者のニーズや課題は日々変化していくため、児童や子育て家庭への支援に合致する行事内容の精査は常に行う必要があります。		○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	充実した地域交流事業を実施することで、異年齢の児童や親同士のつながりを持って子育て環境の充実につながっていきます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	少子化や核家族化により、子どもたちを取り巻く環境の変化が進んでいます。児童館の特性である、地域の子どものための拠点性、福祉的な課題に対応できる多機能性、地域住民や関係機関と連携する地域性を十分に生かし、児童が安心して過ごせる居場所づくりを行っています。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		こども未来課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		報酬、需用費等

事業名	子育て支援センター運営事業
根拠法令	児童福祉法

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てし、子どもが心身ともに健康に育っています。
	施 策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	乳幼児及びその保護者		
	意図 (どのように)	安心して子どもを産み育てることができるようにします。		
事業の概要		乳幼児及びその保護者が相互の交流の場を設けるほか、保育士等の有資格者による子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い、地域の子育て支援の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援します。		
事業全体としての課題		石岡市で進展している少子化に伴い、地域における子育て環境の充実が課題となっています。また、地域における身近な場所での子育て支援事業等の情報提供を行う場所の確保が必要となります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	近隣住民やボランティアなどによる取り組みを含め、個々の子育て環境に応じた支援ができる社会を構築します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談、利用支援（施設・事業の利用を支援）を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	11	19	428	
	一般財源	3,591	4,015	4,978	
	決算額計(A)	3,602	4,034	5,406	
(経費区分)	義務的経費	2,869	3,535	4,121	4,507
	一般行政経費	1,194	1,067	1,254	1,059
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	25	36	704	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4,088	4,638	6,079	5,566
執行率(A/B)		88.11%	86.98%	88.93%	0.00%
正規	職員数(人)	2.00	2.00	2.00	
	人件費(C)	14,536	15,780	15,848	
会計年度任用職員(人)		2.00	2.00	2.00	
フルコスト(A+C)		18,138	19,814	21,254	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇交流事業、子育て相談、情報提供等	◇交流事業、子育て相談、情報提供等	◇交流事業、子育て相談、情報提供等	◇交流事業、子育て相談、情報提供等
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	利用者人数		子育て支援センター利用人数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4,800	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	実績値(b)		2,565	4,290	4,775	4,506	4,470		
	達成率(b/a)			89.38 %	79.58 %	75.10 %	74.50 %		
	コスト	決算額(c)	5,486	3,423	3,601	4,034	5,405		
		内訳	報酬、期末手当、費用弁償、事務事業用品費等						
		職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
		人件費(d)	14,536	14,536	14,536	15,780	15,848		
		フルコスト(c+d)(f)	20,022	17,959	18,137	19,814	21,253		
		単位コスト(f/b)	7.81	4.19	3.80	4.40	4.75		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	子育て環境における市民の意識	不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合 (令和3年度の実績値50.6を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	49.8	51.9	50.66			
		達成率(b/a)	98.41 %	102.60 %	100.20 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	達成できた			
		達成率の評価						
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	地域における子育て環境の整備や事業の情報提供を行うことが子育て支援に結びついています。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	子育て家庭への支援を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっていることから、基本理念に適合しています。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	安心して出産子育てできる環境の構築には、公的機関の関わりが必要だと考えます。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	子育て環境の充実を図り、子育てを支援する場をより周知するため、情報発信をさらに充実させる必要があります。		☐ 効果がある ☒ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	目標に向かって少しずつ環境や事業の情報提供をしています。		☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	利用者人数の増減で利用者の満足度を図る指標の一つとして、有効だと考えます。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	定期的にイベントを開催し、保護者同士の交流を支援します。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	定期的にイベントを開催したり、支援事業等の情報の提供を行っていく必要があります。		☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い、保護者同士の交流を支援します。		☐ 適切である ☒ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	子育て支援事業に関する情報を発信し、親子の交流の場を広げ、必要に応じた相談や助言を実施しています。また、関係機関との情報共有や会議の開催を通じて、総合的な子育て支援体制を構築しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	子育て支援事業の情報提供及び必要に応じた相談・助言を行うとともに、関係機関との共有、会議等を実施しています。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		こども未来課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		需用費、役務費、委託料等

事業名	旧児童館維持管理経費
根拠法令	児童福祉法

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てし、子どもが心身ともに健康に育っています。
	施 策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもとその保護者		
	意図 (どのように)	利用者や地域住民と連携し、地域の児童を健全に育成します		
事業の概要		児童が安心して楽しく遊べる場所、精神的にくつろげる場所となるため、児童館の維持管理を行いました。ただし、児童館の耐震診断の結果を踏まえ、令和3年12月9日から児童館の利用ができなくなったことを踏まえ、現在は、府中地区公民館を代替施設としています。 旧児童館は、子どものあそび場として館庭整備、建物の解体、整地を行い、令和5年度に子どものあそび場として開放しています。		
事業全体としての課題		児童館の耐震診断の結果を踏まえ、令和3年12月9日から児童館の利用ができなくなったことから、現在は、府中地区公民館を代替施設として児童館事業を継続しており、今後の児童館のあり方の方向性を決めていく必要性があります。 旧児童館は、遊具の整備や安全管理などを行っていく必要があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	児童の健全育成を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	地域と連携しながら利用者のニーズを踏まえた事業を実施します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	7,898	4,741	0	
	一般財源	1,340	320	440	
	決算額計(A)	9,238	5,061	440	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	321	5,175	496	591
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	17,016	1,474	0	0
	補正等	-7,798	-1,406	2,068	0
	前年度から繰越	0	0	0	1,859
	次年度へ繰越	0	0	1,859	0
	予算額計(B)	9,539	5,243	705	2,450
執行率(A/B)		96.84%	96.53%	62.41%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.30	0.40	
	人件費(C)	3,634	2,367	3,170	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		12,872	7,428	3,610	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇植栽管理委託、施設解体工事、館庭整地工事等	◇植栽管理、除草委託、滑り台設置工事、日よけ設置等	◇植栽管理、除草委託、遊具修繕工事	◇植栽管理、除草委託
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	植栽管理委託		児童館の生垣剪定・樹木の剪定等の回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	2	2	2	2	-
	実績値(b)		3	4	1	6	8		
	達成率(b/a)			%	50.00 %	300.00 %	400.00 %		
	コスト	決算額(c)	3,961	101	33	241	328		
		内訳	植栽・害虫駆除業務委託料 除草委託業務						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.30	0.40		
		人件費(d)	727	727	727	2,367	3,170		
		フルコスト(c+d)(f)	4,688	828	760	2,608	3,498		
		単位コスト(f/b)	1,562.67	207.00	760.00	434.67	437.25		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	子育て環境における市民の意識	不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合(令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	49.8	51.85	50.66			
		達成率(b/a)	98.42 %	102.47 %	100.12 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	旧児童館の子どものあそび場開放は、子育て家庭への支援の目的に合致しています。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	子育て家庭への支援を充実させることで、安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっていることから、基本理念に適合しています。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	旧児童館の維持管理は、市が関与するべきものです。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	子育て家庭への支援を充実させることで、安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっており、安心して出産できることで人口減少対策として効果があります。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	旧児童館の施設維持を行い、子どものあそび場として開放することで、児童の健全育成に努めています。		☐ 達成できている ☒ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	旧児童館の維持管理により、子育て家庭への支援の充実や児童の健全育成につながっています。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	ニーズの大きい遊具や設備を把握し、地域の状況を踏まえた事業展開を行っていく必要があります。		☐ 行っている ☒ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	より効果的な事業展開の余地があります。		☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	施設の維持管理は、事業に必要なものであり、適切なコストであると言えます。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	地域の児童の健全育成のため、子どものあそび場としての施設管理を行っています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	児童館の建物が解体となったため、館庭の維持管理、遊具の管理などを中心とした事業となります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		こども未来課
予算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	都市計画費
	目	公園事業費
主な内訳		委託料

事業名	公園維持管理経費
根拠法令	都市公園法、石岡市都市公園条例

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が、公園や緑地、豊かな自然環境が身近にあることで安らぎを感じています。
	施 策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	公園施設利用者		
	意図 (どのように)	安心で安全にくつろげる憩いの場を提供します。		
事業の概要		利用者が安心で安全にくつろげる憩いの場として公園維持管理を行います。		
事業全体 としての課題		彦市山第1公園の芝生部分の一部を、児童センター利用者、八軒向第三公園の利用者駐車場として開放しています。街区公園としての位置づけですが、車社会である現代において、広域に利用されることが多く、公園利用者と駐車場利用者との住み分けが課題です。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	公園長寿命化計画に沿った管理運営を行います。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	公園長寿命化計画に基づき、公園施設の修繕や植栽管理、整備を行います。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	524	
	決算額計(A)	0	0	524	
(予算額分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	2,383
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	651	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	651	2,383
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	80.49%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.30	
	人件費(C)	0	0	2,378	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	0	2,902	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)				◇植栽管理委託、高木剪定委託、水道代、等	◇植栽管理委託、高木剪定委託、水道代、等
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	公園維持管理清掃業務委託（除草・藤棚剪定）の回数		公園を維持管理するための整備の回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)						2	2	2
	実績値(b)						2		
	達成率(b/a)			%	%	%	100.00%		
	コスト	決算額(c)					312		
		内訳	委託料						
		職員数(人)					0.10		
		人件費(d)	0	0	0	0	793		
		フルコスト(c+d)(f)					1,105		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	552.50		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	遊具点検の回数		公園遊具の安全を調査し、安心して使えるようにする点検数（R7新規設置のため点検は無し）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)						1	1	1
	実績値(b)						0		
	達成率(b/a)			%	%	%	0.00%		
	コスト	決算額(c)					0		
		内訳	委託料						
		職員数(人)					0.00		
		人件費(d)	0	0	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)					0		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)							
		内訳							
		職員数(人)							
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	都市基盤・環境における自民の意識	公園や自然環境が身近にあり、やすらぎを感じている市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)			62.5%	62.5%	62.5%	
		実績値(b)			67.92%			
		達成率(b/a)	%	%	108.67%			
		達成率の評価			達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	近隣の八軒向第3公園、児童センターの利用者駐車場がないため、彦市山第1公園の管理によって、幅広い年齢層の方が利用しやすく利便性の高い公園となり上位目標へとつながります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安心、安全な公園の利用ができるよう維持管理を実施しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	利用者が安心してくつろげる憩いの場として市が整備することは、妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
	(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)		○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性		事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	公園の適切な維持管理は、近隣施設の利用状況にも関わり、利用者への満足度につながるため、有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	彦市山第1公園の芝生部分の一部を、児童センター利用者、八軒向第三公園の利用者駐車場として開放しています。街区公園としての位置づけですが、車社会である現代において、広域に利用されることが多く、駐車場を備えた公園へのニーズは高まっています。また、公園の高低差による土砂の流出防止策や桜のなど高齢樹の倒木対策等、公園の長寿命化を考慮した整備が必要です。		○ 行っている	● 検討の余地がある
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
維持管理によって、彦市山第1公園単体で実施の方が効率が良い項目と公園一体管理の方が効率が良い項目の精査をする余地があります。		○ 既の実施している	● 検討の余地がある	
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
必要最低限の経費で維持管理しており、適切と考えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	近隣施設の駐車場も担う公園となっています。彦市山第1公園の適切な維持管理により、近隣施設の利用率も確保していきます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	利用者のニーズを踏まえ、誰もが安心して安全に過ごせる環境整備に努めていきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		子育て応援課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	市民健康管理費
主な内訳		役務費、委託料 等

事業名	母子保健事業
根拠法令	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	結婚のきっかけづくりや結婚後の生活の支援を行うほか、安心して妊娠・出産できる環境を整えることで、若い世代の結婚・出産への希望がかなえられています。
	施 策	01 結婚・出産支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	妊産婦・乳幼児・その家族		
	意図 (どのように)	妊産婦並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図ります。		
事業の概要		妊産婦、乳幼児及びその家族を対象に、相談、健診、訪問を実施しています。特に支援の必要な対象者に対しては、専門的な相談、教室を実施しています。		
事業全体 としての課題		分娩施設が市内になく、安心して出産できるのかという不安の声が聞かれます。 核家族等の、身近な支援者が不在のままの子育ては、虐待のリスクを高めます。 晩婚化による高齢出産や不妊の問題、さらには若年者が結婚や子どもを持つことに対する意識の希薄さなど、子育てに対する時代の変化に応じた、支援体制を整えることが必要です。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	妊産婦並びに乳幼児が心身ともに健康な生活が送れるよう、生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため、関係機関と連携のとれた健康づくりを目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	妊娠期からの健康づくりに努めます。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	1,799	2,154	3,124	
	県支出金	650	243	716	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,992	148	609	
	一般財源	42,883	41,553	46,987	
	決算額計(A)	47,324	44,098	51,436	
(経費区分)	義務的経費	3,600	3,600	3,150	3,175
	一般行政経費	52,403	50,811	66,362	57,879
	政策的経費	6,652	6,012	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	1,540	0	-1,418	0
	前年度から繰越	600	1,450	0	0
	次年度へ繰越	1,450	0	0	0
予算額計(B)		63,345	61,873	68,094	61,054
執行率(A/B)		74.71%	71.27%	75.54%	0.00%
正規	職員数(人)	2.70	2.85	2.60	
	人件費(C)	19,624	22,487	20,602	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		66,948	66,585	72,038	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇こんにちは赤ちゃん訪問事業、乳幼児健康診査、相談事業 他 ◇不妊・不育症治療費助成 ◇妊婦歯科健康診査	◇こんにちは赤ちゃん訪問事業、乳幼児健康診査、相談事業 他 ◇不妊・不育症治療費助成（繰越分） ◇妊婦歯科健康診査 ◇産婦健康診査 ◇1か月児健康診査	◇こんにちは赤ちゃん訪問事業、乳幼児健康診査、相談事業 他 ◇妊婦歯科健康診査 ◇産婦健康診査 ◇1か月児健康診査	◇こんにちは赤ちゃん訪問事業、乳幼児健康診査、相談事業 他 ◇妊婦歯科健康診査 ◇産婦健康診査 ◇1か月児健康診査
財源の種類		【R5～R7】未熟児養育医療負担金〔国：1/2、県：1/4〕、【R7】フッ化物洗口推進事業費補助金〔県：定額〕 【R5～R7】母子保健衛生費国庫補助金〔国：1/2〕、【R5～R7】子ども・子育て支援交付金〔国・県：1/3〕			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	乳児家庭全戸訪問実施率		生後4か月までに家庭訪問を行った実施率（訪問数（他市町村への依頼を含む）÷訪問対象者数）【R7から実施率へ変更】					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)						100	100	100
	実績値(b)						96.40		
	達成率(b/a)			%	%	%	96.40 %		
	コスト	決算額(c)					354		
		内 訳		パンフレット、ガソリン代、事務事業用品等					
		職員数(人)					1.00		
		人件費(d)		0	0	0	7,924		
		フルコスト(c+d)(f)					8,278		
		単位コスト(f/b)		-	-	-	85.87		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	妊婦歯科健康診査受診率		妊婦が妊娠中に妊婦歯科健康診査を受診した率（受診者数÷妊娠届出数）					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)						35	35	35
	実績値(b)						34.20		
	達成率(b/a)			%	%	%	97.71 %		
	コスト	決算額(c)					786		
		内 訳		妊婦歯科健康診査委託料					
		職員数(人)					0.30		
		人件費(d)		0	0	0	2,377		
		フルコスト(c+d)(f)					3,163		
		単位コスト(f/b)		-	-	-	92.49		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	乳幼児健康診査受診者率		4か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児健康診査を受診した率（受診者数÷対象者数）					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)						100	100	100
	実績値(b)						95.78		
	達成率(b/a)			%	%	%	95.78 %		
	コスト	決算額(c)					5,467		
		内 訳		看護師等報償費、医師・歯科医師等報償費、車等借上料 他					
		職員数(人)					1.30		
		人件費(d)		0	0	0	10,301		
		フルコスト(c+d)(f)					15,768		
		単位コスト(f/b)		-	-	-	164.63		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	石岡市で子どもを産み育てたいと思う割合	石岡市で子どもを産み育てたいと「思う」「どちらかといえば思う」と回答した10～40代の市民の割合				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)			61	64	67	
		実績値(b)			51.58			
		達成率(b/a)	%	%	84.56 %			
		達成率の評価			概ね達成できた			
	最終目標②	子どもを育てやすい地域だと感じる割合	子どもを育てやすい地域だと、「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した市民の割合				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)			60	63	66	
		実績値(b)			50.66			
		達成率(b/a)	%	%	84.43 %			
		達成率の評価			概ね達成できた			

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	安心して子どもを産み育てられる環境を整えているため、基本政策に結びついています。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	安心して子どもを産み育てられる環境を整えることで、安全・安心や市の魅力向上に繋がることから、適合しています。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	法令等に定められた事業であり、市が関与することは妥当です。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	安心して子どもを産み育てられる環境を整えることで、子育てしやすいまちを作ることにつながりますが、人口減少に対する効果は限定的です。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	石岡市で子どもを産み育てたいと思う割合は、令和7年度51.58%。不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合は、令和7年度50.66%となっています。		☐ 達成できている ☒ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	乳児家庭全戸訪問等で早期から支援を開始し、適切なサービスを開始することで、乳児期の虐待予防に繋がっています。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
効率性	住民のニーズは多岐にわたります。母子保健事業では、母子の健康の保持増進という恒久の目的があります。今後も目的に合った事業展開を図ります。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	情報通信技術は飛躍系に向上しておりますので、これらを利用した広報などに検討の余地があります。母子保健は、妊娠期・子育て期を通した、定期的な健康診査が柱となりますので、健診事業を継続していきます。		☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	削減が難しく適切です。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	乳児訪問・健康診査の実施率は高水準を維持しています。健診未受診者に対して訪問等で状況を確認し、漏れの無いように育児支援に繋がっています。また、妊婦歯科健康診査の実施により、歯科保健の充実を促進することができています。		
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし） ☐ 見直し検討 ☐ 事業終了	
	今後もサービス水準を維持し、母子の健康の保持増進に努めていきます。 令和6年4月から、こども家庭センターが創設されました。妊娠期から子育て期を通した切れ目のない支援を継続します。		

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		子育て応援課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	こども家庭センター費
主な内訳		保健師等報酬、出産・子育て応援給付金 等

事業名	いしおか出産子育てサポート事業
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	結婚のきっかけづくりや結婚後の生活の支援を行うほか、安心して妊娠・出産できる環境を整えることで、若い世代の結婚・出産への希望がかなえられています。
	施 策	01 結婚・出産支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	妊産婦及び乳幼児並びにその保護者		
	意図 (どのように)	伴走型の支援と合わせた包括的な支援により、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援体制を構築します。		
事業の概要		こども家庭センターを中心とした、妊娠期からの一貫した支援に「伴走型の支援」として「妊娠届出時面談」「妊娠8ヶ月アンケート」「出生届出後面談」を実施し、寄り添った支援に活かします。妊娠届出時面談と出生届出後面談時のアンケートを実施したのち、出産や育児に必要な物品等の購入を目的として各5万円の給付金を支給します。		
事業全体としての課題		令和5年2月8日から開始された「出産・子育て応援給付金」が、令和7年度から子ども子育て支援法の規定により「妊婦のための支援給付金」となりました。支援を必要とする妊婦を把握し、継続した支援を行っていく必要があります。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する体制を構築します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	妊娠届出時、妊娠8か月、出産後面談において、全ての妊産婦にアンケートを実施します。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	23,861	23,226	35,635	
	県支出金	6,315	6,563	2,485	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,317	6,235	1,818	
	決算額計(A)	36,493	36,024	39,938	
(経費区分)	義務的経費	5,129	5,787	7,135	7,675
	一般行政経費	0	0	40,096	31,706
	政策的経費	57,380	41,913	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-16,000	-9,600	-6,079	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		46,509	38,100	41,152	39,381
執行率(A/B)		78.46%	94.55%	97.05%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	1.10	1.35	
	人件費(C)	5,815	8,679	10,697	
会計年度任用職員(人)		1.30	2.00	2.00	
フルコスト(A+C)		42,308	44,703	50,635	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇伴走型支援（妊娠届出時面談、妊娠8か月時アンケート、出生届出後面談及び随時相談支援） ◇出産応援ギフト 5万円支給 ◇子育て応援ギフト 5万円支給	◇伴走型支援（妊娠届出時面談、妊娠8か月時アンケート、出生届出後面談及び随時相談支援） ◇出産応援ギフト 5万円支給 ◇子育て応援ギフト 5万円支給	◇妊婦等包括相談支援（妊娠届出時面談、妊娠8か月時アンケート、出生届出後面談及び随時相談支援） ◇妊婦支援給付金1回目 5万円支給 ◇妊婦支援給付金2回目 5万円支給	◇妊婦等包括相談支援（妊娠届出時面談、妊娠8か月時アンケート、出生届出後面談及び随時相談支援） ◇妊婦支援給付金1回目 5万円支給 ◇妊婦支援給付金2回目 5万円支給
財源の種類		【R4～R6】 出産・子育て応援交付金【国：1/2・2/3、県：1/4・1/6】、【R7】 子ども・子育て支援交付金【国：1/2、県：1/4】 【R7】 出産・子育て応援交付金【国：2/3、県：1/6】 【R7】 妊婦のための支援給付交付金【国：10/10】			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	妊娠届出時面談実施割合		妊娠届出時面談実施件数÷妊娠届出数（※令和5年2月8日以降妊娠届出者。悪阻等で体調安定後面談になる妊婦あり）					%	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	95	95	95	95	100
	実績値(b)		0	79.20	97.10	96.31	96.98		
	達成率(b/a)			%	102.21%	101.38%	102.08%		
	コスト	決算額(c)		0	93	34	28	33	
		内 訳		役務費（郵便料）					
		職員数(人)		0.00	1.10	0.80	0.60	0.30	
		人件費(d)		0	7,995	5,815	4,734	2,377	
		フルコスト(c+d)(f)		0	8,088	5,849	4,762	2,410	
		単位コスト(f/b)		-	102.12	60.24	49.44	24.85	
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	妊娠8か月面談アンケート回収割合	回答数÷妊娠8か月アンケート送付数（アンケート送付は令和5年度開始）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	95	95	95	95	95	
		実績値(b)	73.93	67.53	58.42			
		達成率(b/a)	77.82%	71.08%	61.49%			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	出生届出後面談実施割合	出生届出後面談実施件数÷出生数（※面談は生後2か月目安のこにちは赤ちゃん訪問事業を基本とする。）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	95	95	95	95	100	
		実績値(b)	96.31	98.95	96.38			
		達成率(b/a)	101.37%	104.15%	101.45%			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	安心して子どもを産み育てられる環境を整える事業として、基本施策に結び付いています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安心して子どもを産み育てられる環境を整える事業として、安心・安全や魅力向上に適合しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	関係法令により実施主体は市町村となっています。市の関与の妥当性があります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていくか。	
	経済的支援に直結する面談については、高い達成率となっています。妊娠8か月アンケートを実施することで、妊娠期の不安を早期に把握する仕組みができています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性		事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	この事業の目的が、妊娠期から子育て期を通した切れ目のない支援となっていますので、活動指標は有効です。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	電話や面談により、妊産婦に寄り添う支援を行っています。経済的に困窮している母や、精神疾患のある母が増加しています。ソーシャルワークの視点が重要になっています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
令和6年度から情報通信技術の活用により、妊婦や子育て中の保護者へ情報提供を含めた有効な支援を行うため、石岡市子育て応援アプリを導入しました。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある	
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
補助金の活用など工夫して事業を展開しています。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	妊娠期から子育て期を通して、切れ目のない支援ができるようになりました。経済的支援があることから、ほとんどの妊婦に面談ができており、早期に支援を開始することができています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	伴走型の支援と経済的支援を一体的に行うことにより、妊娠期からの支援を行い虐待予防の一助としていきます。 令和6年度にこども家庭センターが創設されました。充実した子育て支援により、安心して子育てできるまちを目指していきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		子育て応援課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	こども家庭センター費
主な内訳		報酬、需用費 等

事業名	こども家庭総合相談事業
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ひとり親家庭への支援や、障がい・発達障がいのある子どもと、その家庭への支援のほか、子どもの人権と権利の保証を図ることで、それぞれのおかれた事情に対する不安が取り除かれています。
	施 策	04 個別の事業を踏まえた子ども・家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	市内在住の子どもとその家庭及び妊産婦等。		
	意図 (どのように)	児童虐待を予防し、児童虐待事案発生時には、児童相談所と連携し児童の安全安心を図ります。		
事業の概要		児童虐待の防止をはじめ、養育環境に問題を抱えた児童と保護者等の相談・支援を行います。 石岡市要保護児童対策地域協議会を設置し、効果的な運営を行います。 令和6年4月1日から、こども家庭センターとして事業を継続して行います。		
事業全体 としての課題		相談・通告の中には、児童虐待のように子どもの生命に関わる問題が含まれていることから、個々の事例の状況に応じた対応や児童相談所への送致の要否等の対応方針を迅速かつ的確に決定しなければなりません。また、法令等により専門職の育成や確保が求められています。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	関係機関のみならず地域住民も児童を取巻く環境に変化を発見したら、市や児童相談所へ相談・通告を行い、社会全体で児童の健全な育成を見守るシステムの構築を目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	要保護児童対策地域協議会における関係機関の連携を強化し、虐待等の早期発見及び未然防止を目指します。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	1,840	2,756	
	県支出金	0	460	689	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	2,484	4,203	
	決算額計(A)	0	4,784	7,648	
(経費区分)	義務的経費	0	5,667	7,630	8,092
	一般行政経費	0	909	842	751
	政策的経費	0	523	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-903	456	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	6,196	8,928	8,843
執行率(A/B)		0.00%	77.21%	85.66%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	1.65	2.10	
	人件費(C)	0	13,019	16,640	
会計年度任用職員(人)		0.00	3.00	3.00	
フルコスト(A+C)		0	17,803	24,288	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)			◆家庭相談員の任用 ◆要保護児童対策地域協議会 ◆児童虐待予防啓発講座	◆家庭相談員の任用 ◆要保護児童対策地域協議会 ◆児童虐待予防啓発講座	◆家庭相談員の任用 ◆要保護児童対策地域協議会 ◆児童虐待予防啓発講座
財源の種類		【R6～R7】子ども・子育て支援交付金 [国：2/3・県：1/6]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名①		説明等					単位	経費区分
	家庭相談員の任用		児童がいる世帯等から相談を受け、電話や訪問による相談・指導等の支援を行う家庭相談員の任用人数（令和7年度から、週35時間勤務する任用人数を計上）					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	2	2	2	2
	実績値(b)		-	-	-	3	2		
	達成率(b/a)			%	%	150.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)		-	-	-	4,049	7,020	
		内訳		家庭相談員報酬、期末手当、勤勉手当、費用弁償					
		職員数(人)		-	-	-	0.25	0.30	
		人件費(d)		0	0	0	1,973	2,377	
		フルコスト(c+d)(f)					6,022	9,397	
		単位コスト(f/b)		-	-	-	2,007.33	4,698.50	
	指標名②		説明等					単位	経費区分
	要保護児童対策地域協議会実務者会議開催回数		会議開催数（市内の要保護児童や支援が必要な妊婦の事案について、具体的な支援方針や役割分担を決定し、進行を管理するための会議）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	3	3	3	3
	実績値(b)		-	-	-	3	3		
	達成率(b/a)			%	%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)		-	-	-	0	0	
		内訳		-					
		職員数(人)		-	-	-	0.80	0.80	
		人件費(d)		0	0	0	5,918	6,339	
		フルコスト(c+d)(f)					5,918	6,339	
		単位コスト(f/b)		-	-	-	1,972.67	2,113.00	
	指標名③		説明等					単位	経費区分
	児童虐待予防啓発講座の開催		講座開催数（児童虐待発生の予防を図るため、感情のコントロールや子どもに対して望ましい行動の伝え方などの講座を開催します。）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)					3	3	3	3
	実績値(b)					3	4		
	達成率(b/a)			%	%	100.00%	133.33%		
	コスト	決算額(c)					0	0	
		内訳		-					
		職員数(人)		-	-	-	0.50	0.80	
		人件費(d)		0	0	0	3,945	6,312	
		フルコスト(c+d)(f)					3,945	6,312	
		単位コスト(f/b)		-	-	-	1,315.00	1,578.00	

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指 標 名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	子育て環境における市民の意識	子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合（令和3年度の実績値50.6%を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	-	57	60	63	66	
		実績値(b)	-	51.85	50.66			
		達成率(b/a)	- %	90.96 %	84.43 %			
		達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指 標 名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
目標値(a)								
実績値(b)								
達成率(b/a)		%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	個別の事情を踏まえた子ども・家庭支援の充実に合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	児童虐待の防止は、子どもの人権と権利の保障を図ることであり、基本理念に適合しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	児童福祉法に基づく事業であり、市の関与は妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	相談体制を確保できており、不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合は、前年度51.85%から令和7年度50.66%と多少なりとも減少しています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性		事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	相談体制の構築、支援が必要な児童等への継続的な関わり、児童虐待予防のための講座の開催は、子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合とつながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	個別の事情を踏まえた子ども・家庭の課題を把握し、児童相談所をはじめとする関連機関と連携し児童の安全を第一に事業を展開していきます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
相談体制の充実のため、ITを利用した相談機能の想定ができますが、新たな人件費、施設費等の支出が見込まれるため、検討の余地があります。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある	
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
職員が他業務を兼務し、会計年度任用職員を任用していることから、現時点においては、事業実施に当たり、最小の経費で管理運営を実施しているといえます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	要保護児童対策地域協議会が代表者会議・実務者会議・個別検討会議ともそれぞれの役割をもってうまく機能しています。相談件数は増加傾向にあり、かつ相談内容は多様化・深刻化・複雑化しています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	相談件数が年々増加傾向にあり、このことに対応するため相談対応職員の能力研鑽と相談体制の維持向上に努め、当事業で管轄する要保護児童対策地域協議会と児童相談所及び児童生徒の非行や不登校などを指導・支援する目的の学校サポートチーム等との連携強化に努めます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		子育て応援課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	こども家庭センター費
主な内訳		保健師等報酬、講師謝礼、産後ケア委託料 等

事業名	子育て世代包括支援事業
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	結婚のきっかけづくりや結婚後の生活の支援を行うほか、安心して妊娠・出産できる環境を整えることで、若い世代の結婚・出産への希望がかなえられています。
	施 策	01 結婚・出産支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	妊産婦及び乳幼児並びにその保護者		
	意図 (どのように)	包括的な支援により、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援体制を構築します。		
事業の概要		妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や、地域の保健医療又は福祉、教育に関する機関との連絡調整を行います。また、母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する体制を構築します。		
事業全体 としての課題		子育て支援を進めるにあたり、療育機関との連携強化やファミリーサポート体制等の充実が課題です。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する体制を構築します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	妊婦に対し、必要に応じ支援プランを作成します。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	11,086	14,152	
	県支出金	0	2,592	3,922	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	8,446	8,345	
	一般財源	0	10,915	12,458	
	決算額計(A)	0	33,039	38,877	
(経費区分)	義務的経費	0	11,067	17,646	18,928
	一般行政経費	0	21,272	23,554	19,697
	政策的経費	0	10,847	4,750	4,750
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	1,300	836	0
	前年度から繰越	0	0	1,950	0
	次年度へ繰越	0	1,950	0	0
予算額計(B)		0	46,436	48,736	43,375
執行率(A/B)		0.00%	71.15%	79.77%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	2.20	1.85	
	人件費(C)	0	17,358	14,659	
会計年度任用職員(人)		0.00	5.00	6.00	
フルコスト(A+C)		0	50,397	53,536	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)			令和6年度からこども家庭センター開設。子育て世代包括支援事業として継続 ◇5歳児健康相談事業 ◇産後ケア事業 ◇すくすく赤ちゃんクーポン ◇不妊・不育症治療費助成	◇5歳児健康相談事業 ◇産後ケア事業 ◇すくすく赤ちゃんクーポン ◇不妊・不育症治療費助成	◇5歳児健康相談事業 ◇産後ケア事業 ◇すくすく赤ちゃんクーポン ◇不妊・不育症治療費助成
財源の種類		【R6～R7】子ども・子育て支援交付金【国：2/3、県：1/6】			
		【R7】不妊治療費補助金【県：1/2】 【R6】母子保健衛生費国庫補助金【国：1/2】			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	妊婦初回面談率		妊婦初回面談率					%	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	100	100	100	100
	実績値(b)			-	-	96.30	96.98		
	達成率(b/a)			%	%	96.30%	96.98%		
	コスト	決算額(c)		-	-	8,247	11,383		
		内訳		保健師・助産師等件費					
		職員数(人)		-	-	0.80	0.30		
		人件費(d)		0	0	5,918	2,377		
		フルコスト(c+d)(f)				14,165	13,760		
		単位コスト(f/b)		-	-	147.09	141.88		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	5歳児健康相談受診率		年中児に対して実施する5歳児健康相談の受診率（受診者数÷対象者数）					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)						100	100	100
	実績値(b)						99.21		
	達成率(b/a)			%	%	%	99.21%		
	コスト	決算額(c)					370		
		内訳		心理相談員報償費等					
		職員数(人)					0.80		
		人件費(d)		0	0	0	6,339		
		フルコスト(c+d)(f)					6,709		
		単位コスト(f/b)		-	-	-	67.62		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	支援プラン策定率	支援プラン策定件数÷対象者数				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	-	78	79	80	80	
		実績値(b)	-	96.30	96.98			
		達成率(b/a)	-%	123.46%	122.76%			
		達成率の評価	達成できた					
	最終目標②	石岡市で子どもを産み育てたいと思う割合	石岡市で子どもを産み育てたいと「思う」「どちらかといえば思う」と回答した10～40代の市民の割合				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)			61	64	67	
		実績値(b)			51.58			
		達成率(b/a)	-%	%	84.56%			
		達成率の評価	概ね達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	安心して子どもを産み育てられる環境を整える事業として、基本施策に結び付いています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安心して子どもを産み育てられる環境を整える事業として、安全・安心や市の魅力向上に適合しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	関係法令に定められた事業であり、市が関与することは妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	支援プラン策定率は高水準を維持し、切れ目のない支援が提供できています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	妊娠初期から切れ目のない支援を実施することで、異常の早期発見、産後うつ等の予防につながります。5歳児健康相談の実施により、就学前に相談できる環境が整っております。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	子育て世代包括支援事業は、個別性の高い相談を主とします。相談を通して把握されたニーズを今後の事業展開に生かしています。また、他機関と連携しきめ細やかな支援を行っております。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	相談事業は個別性と専門性が高く、時間と費用が掛かる事業となっています。サービス低下とならないよう、専門職の確保に加え、地域にある資源を活用しながらより効果的な事業となるよう模索していきます。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
事業運営の経費については、国・県等の補助金を活用しております。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	妊娠期から子育て期を通じた切れ目のない支援を行っています。 妊娠期の伴走型の支援として、妊娠届出後の面談を継続して実施し、きめ細やかな支援を行います。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	子育てに悩みを抱える妊産婦が多く、中には家族から協力を得ることが難しい方がいます。今後も、産後うつ等による虐待の予防と発達障害による二次障害の予防などが大切です。 令和6年度にこども家庭センターが創設され、事業名が「子育て世代包括支援センター事業」から「子育て世代包括支援事業」へ変更されました。これまで同様、切れ目のない支援を行います。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		健康増進課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健衛生総務費
主な内訳		需用費、役務費、負担金及び交付金、公課費

事業名	保健衛生一般事務費
根拠法令	新型インフルエンザ等対策特別措置法

1. 事業概要

体系	政 策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	市民一人ひとりの健康意識が高まり、予測不可能な新たな感染症等への備えがなされ、感染症への対応ができています。
	施 策	01 感染症対策の推進		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	新たな感染症に対する拡大防止対策と、市民の意識向上		
事業の概要		新型インフルエンザ等の感染症に備え、衛生用品等の備蓄を図るとともに、まんえん防止のための推進をします。		
事業全体としての課題		新型インフルエンザ等の新たな感染症が発生しても、市民一人ひとりが備え、対策できるように感染拡大防止及び市民・事業者等への情報発信を行う必要があります。 予測不能な新たな感染症等の発生に備え、体制作りを強化していく必要があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	感染症対策衛生用品等を備蓄します。感染症に関する情報発信を行い市民の意識向上を図ります。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	感染症対策衛生用品等を備蓄します。感染症に関する情報発信を行い市民の意識向上を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	15,592	0	0	
	一般財源	18,413	2,116	1,158	
	決算額計(A)	34,005	2,116	1,158	
(経費区分)	義務的経費	0	0	187	140
	一般行政経費	34,326	2,330	2,404	2,094
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	65	0	-105	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		34,391	2,330	2,486	2,234
執行率(A/B)		98.88%	90.82%	46.58%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	0.60	0.60	
	人件費(C)	5,815	4,734	4,754	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		39,820	6,850	5,912	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇病院群輪番制病院運営（3病院） ◇新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく衛生用品備蓄	◇新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく衛生用品備蓄 ◇病院群輪番制病院運営（3病院）は地域医療事業へ移行	◇新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく衛生用品備蓄	◇新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく衛生用品備蓄
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	サージカルマスクの備蓄目安量の確保		サージカルマスクの備蓄量					枚	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	200,000	200,000	200,000	200,000
	実績値(b)		-	-	-	200,000	250,000		
	達成率(b/a)			%	%	100.00 %	125.00 %		
	決算額(c)		-	-	-	26,400	69		
	内訳		需用費						
	コスト	職員数(人)	-	-	-	0.10	0.30		
		人件費(d)	5,815	5,815	5,815	789	2,378		
		フルコスト(c+d)(f)				27,189	2,447		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	0.14	0.01		
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	手指消毒剤の備蓄目安量の確保		手指消毒剤の備蓄量					本	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値(b)		-	-	-	1,190	1,000		
	達成率(b/a)			%	%	119.00 %	100.00 %		
	決算額(c)		-	-	-	385	273		
	内訳		需用費						
	コスト	職員数(人)	-	-	-	0.10	0.30		
		人件費(d)	5,815	5,815	5,815	789	2,378		
		フルコスト(c+d)(f)				1,174	2,651		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	0.99	2.65		
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	決算額(c)		0	0	0	0	0		
	内訳								
	コスト	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	感染症対策に対する市民の意識	手洗いなど基本的な感染症対策を行っている市民の割合（令和3年度の実績値93を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	-	93	94	95	96	
		実績値(b)	-	77.98	76.45			
		達成率(b/a)	- %	83.80 %	81.30 %			
		達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	感染症対策衛生用品の備蓄	感染症対策用品備蓄要領の備蓄品7項目のうち、目安量を確保できている項目の割合				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	-	100	100	100	100	
		実績値(b)	-	85	85			
		達成率(b/a)	%	85.00 %	85.00 %			
		達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	感染症等のまんえん防止や情報発信に関する事業であり、基本施策である感染症対策の推進に合致していると言えます。		● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	感染症等のまんえん防止対策を行うことは、市民が安心して暮らしていくことにつながるため、基本理念に適合しています。		● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	新しい感染症に備えた衛生用品の備蓄や、情報発信を市が行うことは妥当です。		● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	感染症対策のための事業であり、安全・安心な暮らしにつながることから、人口減少対策として効果があるといえます。		● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	感染症のまんえん防止のため、感染症対策衛生用品を備蓄することができています。感染症対策を行っている市民の割合は、おおむね目標を達成しています。		○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	感染症対策衛生用品の購入や、感染症の情報発信や啓発は、感染症等への備えに有効です。		● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	感染症対策衛生用品備蓄品の適正な確保量について、検討しなおす必要があります。		○ 行っている ● 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	衛生用品の備蓄について、災害対策基本法の備蓄と相互に兼ねることができることから、備蓄量を見直す必要があります。		○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	感染症等のまんえん防止や、感染症に対する情報発信のため適切であると考えます。		● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型インフルエンザ等の感染症に備え、衛生用品等の備蓄を概ね目標数確保できています。市民や事業者に対し情報発信を行い、感染症対策への意識を高めています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	県の新型インフルエンザ等対策行動計画改定を受け、市の行動計画を令和7年度に改定しました。さらなる感染症対策の充実に向け検討していきます。 病院群輪番制病院運営（3病院）は、令和6年度から地域医療対策事業へ移行しました。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		健康増進課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健衛生総務費
主な内訳		報償費、消耗品費、負担金補助及び交付金

事業名	献血推進事業
根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律

1. 事業概要

体系	政 策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	県や近隣市、関係機関と連携しながら、全ての市民が安心して必要な医療を受けられる体制が構築されています。
	施 策	02 地域医療の充実		
目的	顧客 (誰を)	献血、骨髄ドナーに協力可能な市民		
	意図 (どのように)	献血、骨髄ドナーに関する正しい知識の普及、積極的に協力しようとする意識の高揚を図ります。		
事業の概要		茨城県及び献血事業者（赤十字血液センター）の献血車配車計画に基づく市内での献血開催に協力し、献血思想の普及啓発をします。 公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等を提供するドナーの負担軽減と移植の推進を図るため、休暇制度等の休業補償が無い骨髄等ドナーに対し、助成金を交付します。また、骨髄バンクの普及啓発をします。		
事業全体としての課題		医学、医療の進歩に伴い血液製剤の重要性が高まるなか、県内では年々献血協力者数が減少傾向にあります。 移植希望者の9割以上に適合するドナーが見つかるものの、提供率は6割を下回る状況です。一人でも多くのドナー登録者を確保するため、ドナーの安全確保と負担軽減、休業取得のための社会環境等の整備向上等の必要性が増しています。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	血液の安定的な確保、骨髄等移植に関する正しい知識の普及、及びドナー登録者の確保を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	血液の安定的な確保、骨髄等移植に関する正しい知識の普及、及びドナー登録者の確保を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	290	250	250	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	390	373	504	
	決算額計(A)	680	623	754	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	768	768	909	909
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		768	768	909	909
執行率(A/B)		88.54%	81.12%	82.95%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.70	0.70	
	人件費(C)	5,088	5,523	5,547	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		5,768	6,146	6,301	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇献血開催への協力 ◇若年層の献血協力者の開拓、確保 ◇骨髄バンクのドナー登録者の確保 ◇両事業の普及啓発	◇献血開催に協力 ◇若年層の献血協力者の開拓、確保 ◇骨髄バンクのドナー登録者の確保 ◇両事業の普及啓発	◇献血開催への協力 ◇若年層の献血協力者の開拓、確保 ◇骨髄バンクのドナー登録者の確保 ◇両事業の普及啓発	◇献血開催への協力 ◇若年層の献血協力者の開拓、確保 ◇骨髄バンクのドナー登録者の確保 ◇両事業の普及啓発
財源の種類		R5・R6・R7献血推進事業費補助金【1/2】 R5骨髄ドナー助成費補助金【1/2】			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	献血推進事業及び骨髄移植ドナー支援事業に伴う広報・啓発活動回数		移動献血会場等での通常の啓発・広報活動、例月の広報活動。また、キャンペーン等に合わせた特別な啓発・広報活動の合計回数。（献血回数、HP掲載、市報掲載の合計）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			60	60	60	60	60	60
	実績値(b)		58	61	59	61	63		
	達成率(b/a)			101.67 %	98.33 %	101.67 %	105.00 %		
	決算額(c)		500	500	500	500	500		
	内 訳		献血推進協議会負担金						
	コスト	職員数(人)	0.30	0.70	0.70	0.70	0.70		
		人件費(d)	2,181	5,088	5,088	5,523	5,547		
		フルコスト(c+d)(f)	2,681	5,588	5,588	6,023	6,047		
		単位コスト(f/b)	46.22	91.61	94.71	98.74	95.98		
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	決算額(c)		0	0	0	0	0		
	内 訳								
	コスト	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	決算額(c)		0	0	0	0	0		
	内 訳								
	コスト	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	献血協力者数	移動採血における年間献血協力者数（200ml、400ml献血者合計）				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	1,737	1,763	1,787	1,794	1,800	
		実績値(b)	1,648	1,582	1,613			
		達成率(b/a)	94.87 %	89.73 %	90.26 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	血液の安定的な確保は地域医療において重要です。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	血液の安定的な確保は安心して生活できる環境づくりにつながります。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	献血医療を支え、骨髄等移植の推進を図るため、市民に対して献血思想や骨髄等移植に関する知識の普及啓発及び献血事業を円滑に行う等、市の関与が必要です。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	輸血医療を支え骨髄等移植の推進をととして、地域医療の充実につながるため、人口減少対策に必要な事業です。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	目標とする移動採血における年間献血協力者数の確保に有効です。		☐ 達成できている ☒ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	広報、啓発活動の実施は献血者増につながるため、有効です。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	献血率の少ない年齢層に対する広報活動や献血推進活動の実施等、課題を踏まえた事業展開を行っています。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	献血推進事業は「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」において、地方公共団体の責務であります。そのため、企業の協力を得て血液の確保に努めるほか、情報通信技術の活用等による啓発などにより事業を維持しています。		☒ 既に実施している ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	血液の安定的な確保や骨髄ドナー登録者の確保に努めています。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	これまで年間40台以上の配車と1,500人以上の協力者を維持しておりますが、県の目標値には届いていません。多くの方に献血の重要性について理解を深めていただけるよう、広報活動等に努めていく必要があります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	血液の安定的な供給確保のため、関係機関と連携し、献血推進事業に伴う普及啓発に努めます。同様に骨髄ドナーについても関係団体と連携し、骨髄等の移植に関する正しい知識の普及、新規登録者のための取り組みを、今後も継続していく必要があります。			

令和 8 年度 事務事業評価シート

事業名		担当部	課名
地域医療対策事業		子育て健康部	健康増進課
根拠法令		予算	主な内訳
医療法、茨城県保健医療計画、石岡地域病院群輪番制病院運営費補助金交付要綱等		会計	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
		目	保健衛生総務費
		旅費、需用費、委託料、負担金補助及び交付金	

1. 事業概要

体系	政 策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	県や近隣市、関係機関と連携しながら、全ての市民が安心して必要な医療を受けられる体制が構築されています。
	施 策	02 地域医療の充実		
目的	顧客 (誰を)	石岡地域の住民		
	意図 (どのように)	住み慣れたまちで将来にわたって安心して適切な医療を受けることができる体制を実現します。		
事業の概要		石岡地域に必要な医療体制を整備します。 具体的には、石岡地域医療計画に基づき、行政が担う対策に係る取り組みを、「体制の維持」「体制の発展」「人材の育成」「医療ニーズの把握と情報発信」の4本柱で展開します。		
事業全体としての課題		常勤医及びコメディカル不足、医師の高齢化、医療資源の偏在、初期救急及び二次救急体制の維持が困難、病床の不足、産科・小児科不足などの課題があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	持続可能な医療体制で誰もが安心して暮らせる石岡地域を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	地域に必要な医療体制の充実を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	162	28,696	41,436	
	一般財源	1	24,992	16,509	
	決算額計(A)	163	53,688	57,945	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	3,855
	一般行政経費	0	32,066	32,138	35,506
	政策的経費	477	6,055	26,248	25,860
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-65	17,271	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		412	55,392	58,386	65,221
執行率(A/B)		39.56%	96.92%	99.24%	0.00%
正規	職員数(人)	2.20	4.40	2.70	
	人件費(C)	15,990	34,716	21,395	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		16,153	88,404	79,340	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇石岡地域出身の医師等による小中学生への出前授業の実施	◇石岡地域出身の医師等による小中学生への出前授業の実施 ◇緊急診療実施 ◇在宅当番診療開設 ◇病院群輪番制病院運営(3病院)	◇石岡地域出身の医師等による小中学生への出前授業の実施 ◇緊急診療実施 ◇在宅当番診療開設 ◇病院群輪番制病院運営(3病院)	◇緊急診療実施 ◇在宅当番診療開設 ◇病院群輪番制病院運営(3病院)
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	緊急診療（小児科）実施日数		年間の緊急診療（小児科）実施日数 （日曜日、祝日、年末年始：午前9時～正午）					日	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			72	73	72	72	72	72
	実績値(b)		52	71	72	71	72		
	達成率(b/a)			98.61%	98.63%	98.61%	100.00%		
	コスト	決算額(c)	3,366	4,798	5,019	4,898	4,953		
		内 訳	小児科休日緊急診療業務委託料						
		職員数(人)	0.90	0.90	0.30	0.70	0.70		
		人件費(d)	6,542	6,542	2,181	5,523	5,547		
		フルコスト(c+d)(f)	9,908	11,340	7,200	10,421	10,500		
		単位コスト(f/b)	190.54	159.72	100.00	146.77	145.83		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	在宅当番診療（歯科）開設日数		年間の在宅当番診療（歯科）開設日数 （休日（GW、盆、年末年始）：午前9時～午後4時）					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			12	12	13	13	13	12
	実績値(b)		12	12	12	13	13		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)	956	954	954	950	800		
		内 訳	在宅当番医委託料						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.30	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	2,181	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	1,683	1,681	3,135	1,739	1,593		
		単位コスト(f/b)	140.25	140.08	261.25	133.77	122.54		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	病院群輪番制第二次救急医療日数		夜間（午後6時～翌日の午前8時）を1日、日曜日・祝日・年末年始（12月29日～1月3日）の昼間（午前8時～午後6時）を1日としての延べ日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			437	439	437	438	438	438
	実績値(b)		437	437	439	437	438		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)	31,042	31,042	31,184	31,043	31,114		
		内 訳							
		職員数(人)	0.50	0.50	0.80	0.40	0.40		
		人件費(d)	3,634	3,634	5,815	3,156	3,170		
		フルコスト(c+d)(f)	34,676	34,676	36,999	34,199	34,284		
		単位コスト(f/b)	79.35	79.35	84.28	78.26	78.27		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	地域医療に対する市民の意識	地域医療が充実していると感じる市民の割合 （令和3年度の実績値43.8を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		令和9年度
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		基準値より増
		実績値(b)	47.6	49.8	51.7			
		達成率(b/a)	108.68%	113.47%	117.80%			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②	病院群輪番制第二次救急医療診療実施率	診療予定日における診療実施率				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		令和9年度
		目標値(a)	100	100	100	100		100
		実績値(b)	100	100	100			
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	100.00%			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	地域に必要な医療体制の整備に関する事業であり、基本施策「地域医療の充実」に合致していると言えます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本事業に基づき、すべての市民が将来にわたって安心して適切な医療を受けることができる体制を実現していくことから、基本理念に適合した事業展開を行っていると言えます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	地域に必要な医療を確保するために、民間で担いきれない部分について、市が関与することは妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	全ての市民が将来にわたって適切な医療を受けることができる体制を実現するための事業であり、人口減少・少子高齢化対策として効果があります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	○ 事業の性質上対象とならない			
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	地域医療が充実していると感じている市民の割合は前年度から増加しており、目標達成に向かっていていると言えます。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	○ 目標に向かっていない			
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	緊急診療、在宅当番診療、病院群輪番制第二次救急医療診療を継続して実施することで、市民が安心して必要な医療を受けられる体制を整えることができています。これにより、地域医療が充実していると感じている市民の割合は前年度から増加しており、アウトカムに有効につながっていると言えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	令和3年度に実施した地域医療に係る市民ニーズ調査等、様々な市民の声を反映して、行政が担う対策に係る取り組み方針を定めます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	民間活力として石岡第一病院や石岡市歯科医師会に業務を委託しているほか、石岡市だけでなく、かすみがうら市及び小美玉市と業務運営に係る費用を分担しています。事業の実現には関係機関との合意が必要であり、競争入札等には馴染まないため、事業費の削減は困難です。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
	○ 検討の余地はない			
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	委託費のほか、関係機関との調整、とりまとめ等には一定の人員が必要であり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	地域医療が充実していると感じる市民の割合は令和4年度以降増加が続いています。事業を継続することにより、基本施策「地域医療の充実」が達成できています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	石岡地域医療計画に基づき、将来像実現のため、行政が担う対策に係る取り組みを展開していきます。 具体的には、「1. 体制の維持」としては、石岡地域における医療体制を将来にわたり維持していくための支援を行います。「2. 体制の発展」としては、石岡地域のより良い医療体制の構築に向けて、新たな支援策の展開を図ります。「3. 人材の育成」としては、石岡地域の医療機関に従事する医師や医療スタッフを育成するための取り組みを行います。「4. 医療ニーズの把握と情報発信」としては、少子高齢化や新興感染症の拡大など医療を取り巻く環境の変化に柔軟かつ適切に対応するための取り組みを行います。 なお、令和6年度から、診療業務費より緊急診療（小児科）及び在宅当番医制（歯科）、保健衛生一般事務費より病院群輪番制病院運営補助を引継ぎ実施しています。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		健康増進課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	予防費
主な内訳		予防接種委託料

事業名	予防接種事業
根拠法令	予防接種法

1. 事業概要

体系	政 策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化社会を踏まえ、全ての市民が心身共にすこやかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施 策	05 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民（予防接種法に基づく対象者）		
	意図 (どのように)	感染のおそれがある疾患の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上と健康増進を図ります。		
事業の概要		予防接種法に基づく小児対象のA類疾病及び高齢者対象のB類疾病に対して、予防接種を受けるよう勧奨するとともに、各医療機関で個別に接種できる機会を提供しています。また任意接種の支援も実施しています。 主な業務は、予防接種の企画立案、関係機関との連絡調整、対象者への案内通知、予防接種の周知、予防接種の実施（個別接種）、請求処理、接種履歴の確認、システム入力、未接種者への接種勧奨です。		
事業全体としての課題		予防接種は、A類疾病、B類疾病それぞれに接種時期と接種回数が決められています。その内容も予防接種法の改正により変更があるため、その都度制度設計が必要になります。接種履歴管理は手入力で行い、その際に適切な時期回数の確認を人が行っています。予防接種のスケジュール管理では家庭訪問で個別指導し、乳幼児健診での個別指導、就学時健診での個別指導等丁寧な対応を実施しています。個別通知は各種ごと実施し、また未接種者への個別勧奨も実施しています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	予防接種を適切な時期に受けることにより、免疫力を上げ、病気の予防と感染症の流行の抑制に繋がります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	予防接種を正しく理解し積極的に受けられるように、接種機会を確保します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	2,138	1,075	243	
	県支出金	142	274	342	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	92	
	一般財源	175,740	184,786	166,719	
	決算額計(A)	178,020	186,135	167,396	
(予算区分)	義務的経費	207,776	214,273	311,252	213,484
	一般行政経費	7,930	8,550	13,226	13,134
	政策的経費	2,000	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,184	-5,648	-114,087	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	216,522	217,175	210,391	226,618
執行率(A/B)		82.22%	85.71%	79.56%	0.00%
正規	職員数(人)	2.80	1.90	2.60	
	人件費(C)	20,351	14,991	20,602	
会計年度任用職員(人)		0.50	1.00	0.50	
フルコスト(A+C)		198,371	201,126	187,998	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇定期予防接種・任意予防接種の実施・带状疱疹助成	◇定期予防接種・任意予防接種の実施	◇定期予防接種・任意予防接種の実施	◇定期予防接種・任意予防接種の実施
財源の種類		R5. 6. 7予防接種事故対策費負担金【3/4】 R5. 6. 7新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金【10/10】			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名①		説明等					単位	経費区分
	小児定期予防接種の受診勧奨		乳児訪問での個別指導 訪問指導率（訪問数/対象者数）					%	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			98.80	98.80	98.80	98.80	98.80	98.80
	実績値(b)		98.80	95.40	96.30	99	96.40		
	達成率(b/a)			96.56 %	97.47 %	100.20 %	97.57 %		
	コスト	決算額(c)		143,805	161,477	163,451	167,735	151,644	
		内 訳		委託料					
		職員数(人)		0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	
		人件費(d)		6,542	6,542	6,542	7,101	7,131	
		フルコスト(c+d)(f)		150,347	168,019	169,993	174,836	158,775	
		単位コスト(f/b)		1,521.73	1,761.21	1,765.24	1,766.02	1,647.04	
		指標名②		説明等					単位 経費区分
		小児定期予防接種に関する接種機会の確保		予防接種医療機関の確保のための契約医療機関件数					件 義務
		年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 令和9年度
		目標値(a)			12	12	12	12	12
		実績値(b)		12	12	12	12	17	
		達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	141.67 %	
	コスト	決算額(c)		143,805	161,477	163,451	167,735	151,644	
		内 訳		委託料					
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454	1,578	1,584	
		フルコスト(c+d)(f)		145,259	162,931	164,905	169,313	153,228	
		単位コスト(f/b)		12,104.92	13,577.58	13,742.08	14,109.42	9,013.41	
		指標名③		説明等					単位 経費区分
		高齢者インフルエンザの接種機会の確保		高齢者インフルエンザ対象者への個別通知数					人 義務
		年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 令和9年度
		目標値(a)			25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
		実績値(b)		24,104	24,484	24,239	24,356	24,472	
		達成率(b/a)			97.94 %	96.96 %	97.42 %	97.89 %	
	コスト	決算額(c)		143,805	161,477	163,451	167,735	151,644	
		内 訳		委託料					
		職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
		人件費(d)		3,634	3,634	3,634	3,945	3,962	
		フルコスト(c+d)(f)		147,439	165,111	167,085	171,680	155,606	
		単位コスト(f/b)		6.12	6.74	6.89	7.05	6.36	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	小児定期予防接種接種率（四種混合の完了）	小児定期予防接種（四種混合）接種率（接種者数/対象者数） ※令和7年度接種分より五種混合含む				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	95.9	96	96.2	96.3	96.4	
		実績値(b)	97	97.1	98			
		達成率(b/a)	101.10 %	101.10 %	102.50 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	最終目標②	高齢者インフルエンザ接種率	高齢者インフルエンザ接種率（接種者数/対象者数）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	59	60	60.5	61	61.4	
		実績値(b)	61	55.1	55.8			
		達成率(b/a)	103.40 %	91.60 %	91.50 %			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	予防接種の正しい知識を普及し、接種を受けることを希望する者に対して、予防接種を受ける体制を整備することで、市民の健康づくりの推進に合致した事業です。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	全ての市民が心身共にすこやかな生活が送れるよう包括的な健康づくりを推進することで、基本理念「安全・安心」に適合した事業展開を行っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	予防接種法に基づく事業であり、市が実施主体となります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	予防接種事業は小児期、高齢期における基本的な住民サービスの一つであり、より丁寧な事業の実施により住民サービスの質の向上に繋がります。次代を担う子どもたちを感染症から守り、健やかな育ちを支える役割を果たします。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	全ての市民が心身共にすこやかな生活が送れるよう、保健センターを軸として健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	予防接種の正しい知識と接種計画の指導を、乳児訪問や乳幼児健診の機会を利用して実施しました。また未接種者には、個別通知等にて接種勧奨を実施し、接種率の向上に努めています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	予防接種の種類、接種回数等は増加傾向にあり、制度等の変更が頻繁にあります。適切な時期に予防接種が受けられるように、個別指導を実施しています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	ICTの活用により、接種履歴の管理や請求事務の効率化が期待されます。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	予防接種の正しい知識の普及と予防接種計画等の指導が、接種率の向上には必須です。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	予防接種の正しい知識の普及を促し、接種体制の整備を図ってまいります。今後も継続して定期予防接種の接種勧奨や接種費用の助成を行い、接種率の向上に努めてまいります。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	予防接種対象者の方に対し、予防接種の効果や接種方法等について説明・周知を行うことで、正しく理解し接種を受けることができるようにします。予防接種法に関する変更等は速やかに医療機関へ周知します。未接種者の把握に努め、接種勧奨を行います。予防接種事務のデジタル化に向け関係機関との調整を図ります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		健康増進課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	市民健康管理費
主な内訳		報酬、職員手当等、需用費、委託料、負担金補

事業名	健康づくり推進事業
根拠法令	健康増進法、石岡市歯と口腔の健康づくり推進条例、食育基本法

1. 事業概要

体系	政 策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化を踏まえ、すべての市民が心身ともに健やかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施 策	05 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	健康づくり推進のため、食生活改善事業、歯科口腔保健事業、食育事業等を実施します。		
事業の概要		地域での食生活改善事業を食生活改善推進員協議会へ委託し取り組んでいます。 食育や正しい食生活の推進をします。 石岡市歯科医師会と連携して歯科口腔保健事業を実施しています。 いしおか健康応援プランに基づく健康づくり事業に連携して取り組んでいます。		
事業全体 としての課題		妊産婦から乳幼児は、母子保健事業と連携して取り組むことができています。学童期、青年期への関わりの機会が少ないことが課題です。 成人から高齢者は、成人保健事業と連携して取り組むことができています。高齢期のフレイル対策は今後取組を強化する必要があります。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	地域で健康づくり活動を支援し、豊かな暮らしの実現を目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	健康づくりの意識を高め、生活習慣等の早期発見ができる支援をします。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	7,126	14,250	9,446	
	決算額計(A)	7,126	14,250	9,446	
(予算額分)	義務的経費	4,928	6,427	7,199	3,566
	一般行政経費	3,276	8,822	3,032	3,137
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	600	423	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	8,204	15,849	10,654	6,703
執行率(A/B)		86.86%	89.91%	88.66%	0.00%
正規	職員数(人)	2.70	2.60	2.10	
	人件費(C)	19,624	15,263	16,641	
会計年度任用職員(人)		0.50	0.50	1.00	
フルコスト(A+C)		26,750	29,513	26,087	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇健康づくりの普及推進 ◇歯科口腔保健の普及推進 ◇第3次いしおか健康応援プランアンケート調査	◇健康づくりの普及推進 ◇歯科口腔保健の普及推進 ◇推進員の養成講習開催 ◇第3次いしおか健康応援プラン策定	◇健康づくりの普及推進 ◇歯科口腔保健の普及推進 ◇第3次いしおか健康応援プラン周知	◇健康づくりの普及推進 ◇歯科口腔保健の普及推進 ◇第3次いしおか健康応援プラン周知 ◇推進員の養成講習開催
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	親と子の食育啓発者数		子どもの時から食についての大切さを身に付けるため、親子に対する食育の啓発人数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			50	55	60	65	70	75
	実績値(b)		0	0	113	65	29		
	達成率(b/a)			0.00 %	205.45 %	108.33 %	44.62 %		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	54	
		内 訳		食材費、消耗品、報償費					
		職員数(人)		0.00	0.00	0.50	0.50	0.50	
		人件費(d)		0	0	3,634	3,945	3,962	
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	3,634	3,945	4,016	
		単位コスト(f/b)		-	-	32.16	60.69	138.48	
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	イベント会場等における健康相談・栄養相談等件数		市民の健康づくりに対する意識の向上を図るため、一人ひとりの健康のため市民の食生活改善を目指します。					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			50	60	70	80	90	100
	実績値(b)		0	0	80	56	64		
	達成率(b/a)			0.00 %	133.33 %	80.00 %	80.00 %		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	78	
		内 訳		啓発用品、消耗品、報償費					
		職員数(人)		0.00	0.00	0.30	0.30	0.30	
		人件費(d)		0	0	2,181	2,367	2,378	
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	2,181	2,367	2,456	
		単位コスト(f/b)		-	-	27.26	42.27	38.38	
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	食生活改善推進員による地区組織活動実績	生活習慣病の予防、食育推進等を目的として、食生活改善推進員が市民に対して行った食生活改善活動の実績				人	令和12年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	
		目標値(a)	3,500	4,000	4,000	4,000	4,000	
		実績値(b)	4,733	5,927	7,201			
		達成率(b/a)	135.20 %	148.18 %	180.03 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	健康づくりに関心のある市民	食生活改善推進員として健康づくりに関心を持ち活動する人数				人	令和12年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	
		目標値(a)	120	140	101	101	101	
		実績値(b)	101	90	103			
		達成率(b/a)	84.20 %	64.29 %	101.99 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	達成できていない	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	健康づくりに関する正しい知識の普及や意識の向上等、市民の健康づくりを目的とした事業を実施しており、上位目標の向上に結びついています。		● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	健康づくりに関する正しい知識の普及や意識の向上は、市民の安定した生活を維持することに繋がります。		● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	健康づくりに関する意識向上に効果のある事業であり、市の関与は妥当です。		● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	健康づくりに関する正しい知識の普及や意識の向上は、市民の安定した生活を維持することに繋がります。		● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	食生活改善活動の実績は、目標達成に向かっていているといえます。		○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	健康づくりに関する正しい知識の普及活動によって、健康への関与が強くなっています。		● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	アンケートによって現状を把握した情報は、いしおか健康応援プランに反映され、世代ごとに事業を展開しています。		● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	物価の上昇、感染症対策に関する経費の増加のなか、今後さらに活発な活動を展開するために、事業費削減の余地はありません。		○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	市民への健康への関心が強くなっていく中、より多くの市民に健康づくりに関する正しい知識の普及は不可欠であります、それには食生活改善推進員の協力が必要であり、推進員の養成は重要です。		● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	イベントや普及活動、協力依頼があった事業を通し、野菜摂取や適塩、朝食摂取等の普及啓発活動を実施し、活動に関する需要、関心は高まっています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	石岡市民に多いとされる高血圧や糖尿病をはじめとした生活習慣病予防のため、食生活改善推進員の協力を得ながら野菜摂取量増加、および適塩の推進の推進の実施が必要です。 感染対策を講じながら、今後も効果的な事業が実施できるよう、さらに事業内容を検討するとともに、食生活改善事業を広く周知し、全ての世代へ食育の推進を行います。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		健康増進課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	市民健康管理費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、委託料

事業名	成人保健事業
根拠法令	健康増進法

1. 事業概要

体系	政 策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化を踏まえ、すべての市民が心身ともに健やかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施 策	05 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	18歳以上の市民		
	意図 (どのように)	健康診査やがん検診等を実施し、疾病の早期発見、早期治療と健康意識の向上を図ります。		
事業の概要		市民の健康づくりのため、健康診査、各種がん検診等、健康教育、健康相談、訪問指導等を実施します。 健康診査（18歳～39歳） 肺がん検診（40歳以上） 胃がん検診（40歳以上） 大腸がん検診（40歳以上） 前立腺がん検診（50歳以上男性） 肝炎ウイルス検査（40歳以上） 子宮がん検診（20歳以上） 乳がん検診（30歳以上） 胃がんリスク検診（40歳以上）		
事業全体としての課題		各種がん検診の受診率が低調であり、特に若い世代の検診に関する意識が低いことから、検診に対する意識の向上と検診受診率の向上を図る必要があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	健康診査・がん検診等を定期的に受け、病気を早期発見し、重症化の予防ができるようにします。生活習慣の見直しができ健康増進の自主的な取組ができる支援をします。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	各種検（健）診受診機会の拡充、検診内容の充実を図り、さらに検診結果に基づき一人一人が健康管理ができるよう支援します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	247	224	267	
	県支出金	2,917	2,353	2,496	
	地方債	0	0	0	
	その他	4,433	2,223	2,299	
	一般財源	61,938	63,580	65,689	
	決算額計(A)	69,535	68,380	70,751	
(予算額)	義務的経費	5,847	3,619	3,993	4,043
	一般行政経費	71,996	69,801	74,471	74,508
	政策的経費	5,317	4,207	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-2,828	-3,309	-1,662	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	80,332	74,318	76,802	78,551
執行率(A/B)		86.56%	92.01%	92.12%	0.00%
正規	職員数(人)	3.60	2.50	2.80	
	人件費(C)	26,165	19,725	22,187	
会計年度任用職員(人)		0.00	1.00	0.50	
フルコスト(A+C)		95,700	88,105	92,938	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇健康診査 ◇各種がん検診 ◇健康教育 ◇健康相談	◇健康診査 ◇各種がん検診 ◇健康教育 ◇健康相談	◇健康診査 ◇各種がん検診 ◇健康教育 ◇健康相談	◇健康診査 ◇各種がん検診 ◇健康教育 ◇健康相談
財源の種類		R5・6・7疾病予防対策事業費補助金【1/2】 R5・6・7健康増進事業補助金【2/3】、R5・6・7がん予防【1/2】			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	肺がん検診実施日数		肺がん集団検診年間実施日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			40	40	40	40	40	40
	実績値(b)		40	40	40	40	39		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	97.50 %		
	コスト	決算額(c)	4,664	5,019	4,667	4,717	4,647		
		内 訳	がん検診委託料						
		職員数(人)	3.60	2.60	1.00	0.50	0.50		
		人件費(d)	26,165	18,897	7,268	3,945	3,962		
		フルコスト(c+d)(f)	30,829	23,916	11,935	8,662	8,609		
		単位コスト(f/b)	770.73	597.90	298.38	216.55	220.74		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	胃がん検診実施日数		胃がん集団検診年間実施日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			8	8	8	8	8	8
	実績値(b)		8	9	10	10	10		
	達成率(b/a)			112.50 %	125.00 %	125.00 %	125.00 %		
	コスト	決算額(c)	4,055	5,383	5,143	4,910	5,710		
		内 訳	がん検診委託料						
		職員数(人)	2.60	2.60	1.00	0.50	0.50		
		人件費(d)	18,897	18,897	7,268	3,945	3,962		
		フルコスト(c+d)(f)	22,952	24,280	12,411	8,855	9,672		
		単位コスト(f/b)	2,869.00	2,697.78	1,241.10	885.50	967.20		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	子宮がん検診実施日数		子宮がん集団検診年間実施日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			14	14	14	14	14	14
	実績値(b)		14	14	14	14	14		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	3,336	4,733	4,500	4,208	4,326		
		内 訳	がん検診委託料						
		職員数(人)	2.60	2.60	1.00	0.50	0.50		
		人件費(d)	18,897	18,897	7,268	3,945	3,962		
		フルコスト(c+d)(f)	22,233	23,630	11,768	8,153	8,288		
		単位コスト(f/b)	1,588.07	1,687.86	840.57	582.36	592.00		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	子宮がん検診受診者	子宮がん検診を受診した人数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		実績値(b)	2,138	2,172	2,233			
		達成率(b/a)	106.90 %	108.60 %	111.70 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	乳がん・子宮がん検診受診者	乳がん・子宮がん検診受診者延人数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	3,950	4,000	4,000	4,000	4,000	
		実績値(b)	4,361	4,544	4,593			
		達成率(b/a)	109.00 %	113.60 %	114.80 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	健康増進法に基づき、市民の健康を守る為に疾病の早期発見に努めることで、健康づくりの推進に合致しています。		● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	安心・安全に暮らすことにつながる事業になっています。		● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	健康づくりの推進のため、市が実施することが妥当です。		● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	健康施策の充実を図り、住みよいまちづくりの一端を担っています。		● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	女性のがん検診の受診者は増加傾向で、目標達成に向かっていています。		● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	集団検診は受診人数に限りがあるため、医療機関検診の受診者数を増やして行くことも重要です。		○ 有効につながっている ● 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	県、国の平均と比較するとがん検診の受診率が低く、市独自の現状把握、ニーズ調査を行う必要があります。		○ 行っている ● 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	集団検診の申し込みにはコールセンターの開設、Web予約サービスを導入、医療機関検診は電子申請システムを導入し利便性の向上を図っております。さらに周知をすすめ、利用促進を図ります。		○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	70歳以上、非課税世帯、生活保護世帯など低所得世帯は自己負担はありませんが、それ以外の市民からは自己負担を徴収し、安価な料金で検診を受診できるようになっており、適切です。		● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	より一層の検診受診率の向上を目指す必要があります。周知の工夫、検診を受けやすい環境の整備を行います。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	予約システムやコールセンターの導入、電子申請による申込の対応により申込をしやすい体制を整備しました。今後は、申込の時期と勧奨通知の発送時期の工夫、勧奨対象者の選定などにより、若い世代から健康づくり行動を身に付け、自主的に健康維持・増進ができるように支援します。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		健康増進課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	市民健康管理費
主な内訳		報償費、需用費、使用料及び賃借料

事業名	精神保健福祉事業
根拠法令	精神保健福祉法及び自殺対策基本法

1. 事業概要

体系	政 策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化を踏まえ、すべての市民が心身ともに健やかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施 策	05 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	精神障がい者及びその家族、こころに不安を抱えた方やその周囲の方		
	意図 (どのように)	誰もが気軽に相談ができ、こころの病気に対する正しい知識を持てるようにします。		
事業の概要		こころの健康相談、訪問指導を実施しています。自殺対策事業として、ちらし配布等の啓発活動や、こころといのちの電話相談、ゲートキーパー研修を実施しています。		
事業全体 としての課題		ストレスの増加、多様化により、うつ病などのこころの病気は年々増加傾向にあるため、誰もが気軽に相談できるような体制作りが必要です。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	こころの病気に対する偏見のない、障がい者にとって住みよい地域づくりを目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	各部署と連携し、いつでも相談できる体制づくりを目指します。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額分)	国庫支出金	60	0	0	
	県支出金	404	322	318	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	367	468	558	
	決算額計(A)	831	790	876	
(予算額分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	936	959	971	937
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	936	959	971	937
執行率(A/B)		88.78%	82.38%	90.22%	0.00%
正規	職員数(人)	3.10	2.00	1.70	
	人件費(C)	22,531	15,780	13,471	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		23,362	16,570	14,347	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇こころの健康相談 ◇自殺対策	◇こころの健康相談 ◇自殺対策	◇こころの健康相談 ◇自殺対策	◇こころの健康相談 ◇自殺対策
財源の種類		R5・6・7茨城県地域自殺対策強化交付金【1/2】			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名①		説明等					単位	経費区分
	こころの健康相談開催回数		保健センターにおける年間相談開催回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			30	30	30	30	30	30
	実績値(b)		28	25	28	26	31		
	達成率(b/a)			83.33%	93.33%	86.67%	103.33%		
	コスト	決算額(c)	180	190	130	100	240		
		内訳	精神相談員報償、委託料						
		職員数(人)	1.10	1.10	1.00	1.00	1.00		
		人件費(d)	7,995	7,995	7,268	7,890	7,924		
		フルコスト(c+d)(f)	8,175	8,185	7,398	7,990	8,164		
		単位コスト(f/b)	291.96	327.40	264.21	307.31	263.35		
	指標名②		説明等					単位	経費区分
	自殺対策事業 こころといのちの電話相談回数		こころといのちの電話相談年間実施回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			12	12	12	12	12	12
	実績値(b)		12	12	12	12	12		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)	240	240	240	240	240		
		内訳	精神相談員報償						
		職員数(人)	1.10	1.10	1.00	0.00	0.40		
		人件費(d)	7,995	7,995	7,268	0	3,170		
		フルコスト(c+d)(f)	8,235	8,235	7,508	240	3,410		
		単位コスト(f/b)	686.25	686.25	625.67	20.00	284.17		
	指標名③		説明等					単位	経費区分
	ゲートキーパー研修開催回数		ゲートキーパー研修開催回数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			14	14	14	14	14	14
	実績値(b)		3	4	4	4	2		
	達成率(b/a)			28.57%	28.57%	28.57%	14.29%		
	コスト	決算額(c)	30	30	30	30	10		
		内訳	講師謝礼						
		職員数(人)	1.10	1.10	1.00	1.00	0.30		
		人件費(d)	7,995	7,995	7,268	7,890	2,378		
		フルコスト(c+d)(f)	8,025	8,025	7,298	7,920	2,388		
		単位コスト(f/b)	2,675.00	2,006.25	1,824.50	1,980.00	1,194.00		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	こころの健康相談利用者数	こころの健康相談年間延利用者数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	60	60	60	60	60	
		実績値(b)	45	42	65			
		達成率(b/a)	75.00%	70.00%	106.00%			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できた			
	最終目標②	相談事業全般における利用者数	こころの健康相談・相談事業・自殺対策事業・こころの体温計アクセス数の合計				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	15,800	15,600	15,000	15,500	16,000	
		実績値(b)	34,992	23,768	18,810			
		達成率(b/a)	221.50%	148.50%	125.40%			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	精神保健福祉法及び自殺対策基本法により実施しており、基本施策である健康づくりの推進に合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安心・安全に暮らすことにつながる事業になっています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	こころの健康に関することなど、市が関与して相談事業等を実施していく必要があります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	健康施策の充実を図り、住みよいまちづくりの一端を担っています。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	相談事業全般における利用者数は目標を達成しており、今後も相談事業の周知を図り必要なときに個別相談しやすい体制を整備していきます。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	事業の実施や啓発活動により、こころの健康に関する関心を高める機会となっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	対面だけでなく、電話相談やアプリを用いた事業を実施しています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	予防や健康だけでなく、生活や医療などニーズの幅広さがあるため、他の行政機関や民間企業を含めた関係機関との連携がより必要になると考えます。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限のコストに加え、補助金の活用もあるため、適切と言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	ゲートキーパー養成研修や自殺予防事業の啓蒙・啓発活動を実施できました。こころの健康相談やこころといのちの電話相談の定期的な実施により、継続的な支援や早期介入につながりました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	うつ病等のこころの病気を抱える方は増加傾向にあります。相談体制の整備だけでなく、SNS等を活用し、知識や情報の普及に努める必要があります。			

令和 8 年度 事務事業評価シート

事業名	石岡保健センター管理運営経費
根拠法令	石岡市保健センター条例

担当部		課名
子育て健康部		健康増進課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健センター費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料

1. 事業概要

体系	政 策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化を踏まえ、すべての市民が心身ともに健やかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施 策	05 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	保健衛生の拠点として活用します。		
事業の概要		保健センター施設の維持管理・修繕を行います。		
事業全体としての課題		築45年以上を経過しているため、雨漏りや冷暖房の故障など、施設及び設備等の老朽化が進んでいます。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	市民の健康づくりの拠点として、安全な施設運営を行います。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	安全な施設運営のため、施設修繕を行います。新たに総合保健センターの建設を目指します。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	479	562	596	
	一般財源	26,050	26,019	30,033	
	決算額計(A)	26,529	26,581	30,629	
(予算額)	義務経費	0	0	19,681	18,171
	一般行政経費	26,449	28,710	12,591	15,727
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,147	0	-7	0
	前年度から繰越	3,068	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	28,370	28,710	32,265	33,898
執行率(A/B)		93.51%	92.58%	94.93%	0.00%
正規	職員数(人)	1.50	0.60	0.60	
	人件費(C)	10,902	4,734	4,754	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		37,431	31,315	35,383	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇施設の維持管理 ◇新たな保健センターの基本 計画	◇施設の維持管理	◇施設の維持管理	◇施設の維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	施設内植木剪定回数		施設内の植木等を剪定し、環境美化を図る回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	1	2	2	2		
	達成率(b/a)			50.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	198	99	192	187	198		
		内 訳	植栽管理委託料						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.50	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	3,634	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	925	826	3,826	976	991		
		単位コスト(f/b)	462.50	826.00	1,913.00	488.00	495.50		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	施設内清掃回数		施設内の床・トイレ等を清掃し、環境美化を図る回数（平日開所日毎日）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			243	243	243	242	241	243
	実績値(b)		242	243	243	243	242		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	1,760	5,170	5,060	5,500	6,666		
		内 訳	施設清掃・管理・保守保安委託料						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.50	0.20	0.20		
		人件費(d)	1,454	1,454	3,634	1,578	1,585		
		フルコスト(c+d)(f)	3,214	6,624	8,694	7,078	8,251		
		単位コスト(f/b)	13.28	27.26	35.78	29.13	34.10		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	施設内設備管理回数		施設内の機器・設備等を点検する回数（平日開所日毎日+休日臨時開所日）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			243	243	243	242	241	243
	実績値(b)		242	243	243	243	242		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	4,279	6,985	9,845	10,653	11,330		
		内 訳	施設清掃・管理・保守保安委託料						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.50	0.30	0.30		
		人件費(d)	1,454	1,454	3,634	2,367	2,378		
		フルコスト(c+d)(f)	5,733	8,439	13,479	13,020	13,708		
		単位コスト(f/b)	23.69	34.73	55.47	53.58	56.64		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	保健センター年間利用者数	石岡保健センター各種事業における来場者年間総数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300	
		実績値(b)	13,252	13,734	11,803			
		達成率(b/a)	65.28 %	67.65 %	58.10 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	健康づくりに関連する施策と密接に結びついています。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	保健センターは健康相談、保健指導、健康診査など、地域保健に関する事業を地域住民に行っている施設であり、市民の安全、安心に適合しています。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市が実施すべき各種事業があるので、拠点施設の維持管理の実施は妥当です。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある	
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	保健センターは健康相談、保健指導、健康診査など、地域保健に関する事業を地域住民に行っている施設であり、市民の安全安心につながることから、人口減少対策として効果があると言えます。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	安全な施設運営のための事業であり、来場者数には結びついていません。また、市民の利便性の向上のため、窓口に来なくても申込等ができるよう各事業で手続き方法の見直し等をすすめてきており、来場者数が減少することもあります。成果指標の見直しが必要です。		☐ 達成できている ☒ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	清掃や点検の回数は来場者数と結びついていません。指標の見直しが必要です。		☐ 有効につながっている ☒ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	人口減少に伴い、保健センター統合についての検討がなされ、総合保健センターの整備に向けた事業が開始されています。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	保健センターは築45年以上を経過していることから施設及び設備等の老朽化が著しく、大規模改修には多額の費用がかかります。新しい総合保健センターの整備に向けた事業が開始されており、優先的に修繕すべき箇所を選択して行う必要があります。		☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	現在の保健センターの施設、設備の維持管理のため適切であると考えます。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	施設の清掃や設備点検・植木の剪定等を適切に実施し、来所者が安全で安心して利用できるよう、施設の管理運営に努めています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☐ 継続実施（変更なし）	☒ 見直し検討	☐ 事業終了
	総合保健センターの建設を目指すと共に、老朽化した現保健センターを必要に応じて修繕しつつ、適切に施設運営を継続します。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		健康増進課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健センター費
主な内訳		需用費、役務費、委託料

事業名	八郷保健センター管理運営経費
根拠法令	石岡市保健センター条例

1. 事業概要

体系	政 策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化社会を踏まえ、全ての市民が心身共にすこやかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施 策	05 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	保健衛生の拠点として活用します。		
事業の概要		保健センター施設の維持管理・修繕を行います。		
事業全体としての課題		平成8年3月の竣工から25年以上が経過しており、雨漏りがあります。また、照明、空調設備等に修繕が必要な箇所があります。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	市民の健康づくりの拠点として、安全な施設運営を行います。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	安全な施設運営のため、施設修繕を行います。新たな保健センターの建設を目指します。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	12,863	13,769	14,268	
	決算額計(A)	12,863	13,769	14,268	
(経費区分)	義務的経費	0	0	8,298	8,131
	一般行政経費	14,954	15,706	7,857	8,596
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-794	0	-7	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	14,160	15,706	16,148	16,727
執行率(A/B)		90.84%	87.67%	88.36%	0.00%
正規	職員数(人)	0.90	0.80	0.80	
	人件費(C)	6,542	6,312	6,340	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		19,405	20,081	20,608	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇施設の維持管理修繕	施設の維持管理修繕	施設の維持管理修繕	施設の維持管理修繕
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	施設内清掃回数		保健センターの衛生的環境を維持するための清掃業務回数 （日常清掃業務・定期清掃業務）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			110	110	110	110	110	110
	実績値(b)		110	111	114	113	111		
	達成率(b/a)			100.91 %	103.64 %	102.73 %	100.91 %		
	コスト	決算額(c)	2,467	4,408	4,871	5,201	5,918		
		内 訳	施設管理委託料（清掃業務）						
		職員数(人)	0.08	0.12	0.12	0.12	0.12		
		人件費(d)	582	873	873	947	0		
		フルコスト(c+d)(f)	3,049	5,281	5,744	6,148	5,918		
		単位コスト(f/b)	27.72	47.58	50.39	54.41	53.32		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	エレベーター保守点検回数		エレベーターの定期点検の実施回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			6	6	6	6	6	6
	実績値(b)		6	6	6	6	6		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	277	277	278	278	278		
		内 訳	施設管理委託料（エレベーター保守点検）						
		職員数(人)	0.01	0.04	0.04	0.04	0.04		
		人件費(d)	73	291	291	316	0		
		フルコスト(c+d)(f)	350	568	569	594	278		
		単位コスト(f/b)	58.33	94.67	94.83	99.00	46.33		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	電気工作物点検回数		電気工作物絶縁状態等を点検する回数（月次点検・年次点検）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			12	12	13	13	13	13
	実績値(b)		12	12	13	13	13		
	達成率(b/a)			100.00 %	108.33 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	238	0	220	209	209		
		内 訳	施設管理委託料（自家用電気工作物保安全管理）						
		職員数(人)	0.01	0.03	0.03	0.03	0.03		
		人件費(d)	73	218	218	237	0		
		フルコスト(c+d)(f)	311	218	438	446	209		
		単位コスト(f/b)	25.92	18.17	33.69	34.31	16.08		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	保健センター年間利用者数	八郷保健センター各種事業における来場者年間総数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
		実績値(b)	7,702	6,934	7,102			
		達成率(b/a)	96.30 %	86.70 %	88.80 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	健康づくりに関連する施策と密接に結びついています。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	保健センターでは、健康相談、保健指導、健康診査など、保健に関する事業が行われており、安全で安心して暮らすことができるまちづくりに適合しています。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市が実施すべき各種事業があるので、拠点施設の維持管理は妥当です。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	保健センターでは、健康相談、保健指導、健康診査など、保健に関する事業が行われており、安全で安心な暮らしにつながることから、人口減少対策として効果があると言えます。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	安全な施設運営のための事業であり、来場者数には結びついていません。また、市民の利便性の向上のため、窓口に来なくても申込等ができるよう各事業で手続方法の見直し等を進めてきており、来場者数が減少することもあります。		☐ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☒ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	清掃や点検の回数は来場者数と結びついていません。		☐ 有効につながっている ☒ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	人口減少に伴い、保健センター統合についての検討がなされ、総合保健センターの整備に向けた事業が開始されています。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	施設設備の経年劣化から、修繕・改修を要する箇所がいくつも見られますが、総合保健センターの整備に向けた事業が開始されており、優先的に行うべき箇所を選択して修繕等を行っていく必要があります。		☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現在の保健センターの施設、設備の維持管理のため適切であると考えます。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	施設の清掃や設備の点検、及び修繕を適切に実施し、来所者が安全で安心して利用できるよう施設の管理運営に努めています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☐ 継続実施（変更なし）	☒ 見直し検討	☐ 事業終了
	現在の施設の維持管理、修繕に努め運用を継続させていただきます。総合保健センターの整備を視野に入れ計画的な対応を進めていきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
子育て健康部		健康増進課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健センター費
主な内訳		報酬、委託料 等

事業名	総合保健センター整備事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化を踏まえ、すべての市民が心身ともに健やかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施 策	05 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	老朽化が著しい石岡保健センターの更新にあたり、八郷保健センターと統合、新設することで新たな健康増進事業（健康相談・健康教育・健康診査等）の拠点として活用します。		
事業の概要		石岡・八郷両保健センターを統合・集約し、大砂地区のふれあいの里石岡周辺に新たな施設を整備します。		
事業全体としての課題		人件費及び建築資材の高騰による建設費用の増大が課題です。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	保健センターの統合移転により公共施設の集約化が図られることで、乳幼児健診など分散していた機能も全て同一会場での実施が可能となります。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	保健センターの移転完了です。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	2,400	48,800	
	その他	0	317	5,530	
	一般財源	0	224	205	
	決算額計(A)	0	2,941	54,535	
(予算額分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	27,620	110,842	1,212
	補正等	0	33,245	-571	0
	前年度から繰越	0	0	57,631	109,928
	次年度へ繰越	0	57,631	109,928	0
	予算額計(B)	0	3,234	57,974	111,140
執行率(A/B)		0.00%	90.94%	94.07%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	1.00	1.30	
	人件費(C)	0	7,890	10,302	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	10,831	64,837	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)			・基本計画の策定 ・測量、調査業務	・用地取得 ・測量調査業務 ・補償算定業務	・造成設計業務 ・基本、実施設計業務

財源の種類	R6・7・8公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化）【9/10】

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	総合保健センター基本計画の策定		候補地の選定、施設機能の意見徴収などを経て基本計画を策定します。 また、意見徴収の機会として、健康づくり推進協議会を開催し、幅広い分野、年代の方からの意見を募ります。					回	公共施設
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	2	2	2	2
	実績値(b)		-	-	-	1	1		
	達成率(b/a)			%	%	50.00%	50.00%		
	コスト	決算額(c)	-	-	-	50	70		
		内訳	健康づくり推進協議会の開催回数です。						
		職員数(人)	-	-	-	0.10	0.10		
		人件費(d)	0	0	0	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)				839	863		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	839.00	863.00		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	総合保健センター設計業務の実施		新たな保健センターに関する設計業務を行います。					件	公共施設
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	1	2	1	0
	実績値(b)		-	-	-	1	1		
	達成率(b/a)			%	%	100.00%	50.00%		
	コスト	決算額(c)	-	-	-	2,717	23,782		
		内訳	補償算定業務、測量調査業務、造成設計、施設設計を各1件とします。						
		職員数(人)	-	-	-	0.90	1.20		
		人件費(d)	0	0	0	7,101	9,509		
		フルコスト(c+d)(f)				9,818	33,291		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	9,818.00	33,291.00		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	総合保健センター整備工事の竣工		新たな保健センター整備工事を進め、竣工、移転までを目指します。					件	公共施設
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)					0	0	0	1
	実績値(b)					0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)				0	0		
		内訳	新たな保健センター（建物）の竣工、移転です。						
		職員数(人)	-	-	-	0.00	0.00		
		人件費(d)	0	0	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)				0	0		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らしている市民の割合	市民意識調査結果の結果				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	-	84	86	88	90	
		実績値(b)	-	82.92	82.65			
		達成率(b/a)	-%	92.10%	90.80%			
		達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	総合保健センターの統合移転	石岡・八郷両保健センターを統合移転し、供用開始となるまで。				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)		-	-	-	1	
		実績値(b)		-	-			
		達成率(b/a)	%	-%	-%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	『健康づくりの推進』に、新保健センターの建設に向けた取り組みを進めていくことを盛り込んでおります。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	現在実施中の健康づくりに関する事業を円滑に行っていくため、老朽化した施設を更新することで利用環境の充実を図ることが必要です。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市民の健康づくりを推進するため、予防、医療、介護との連携を図ることが必要となります。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	健康づくりの充実が直接的な人口減少対策とはなりませんが、健康寿命が延びることで自然減の抑制につながることが期待できます。			○ 効果がある ○ 検討の余地がある ● 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていくか。		
	指標としている『住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らしている市民の割合』が前年に比べわずかに低下しています。			○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	用地取得が完了し、基本実施設計業務及び造成設計業務に着手しています。今後は、利用者のニーズと建設費用の高騰への対応を重点項目とし、設計を進めてまいります。			○ 有効につながっている ● 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	幅広い世代からご意見をいただき、より利用しやすい施設となるよう進めてまいります。			○ 行っている ● 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	建設コストの抑制や省エネ性能の向上など、施設の維持管理費用まで考慮し整備を進めていく必要があります。			○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	今後実施予定の設計段階において、建設費用を抑制しつつ市民の利便性を最大限に生かせるよう検討してまいります。			○ 適切である ● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	用地取得が完了し、基本実施設計業務及び造成設計業務に着手しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	保健センターの統合移転に向け、設計業務及び工事を進めてまいります。			